

はじめに

平成23年度第1回の「三重の財政」を公表します。

この公表は、県民の皆様には三重県の財政状況をお知らせするためのもので、毎年2回行っているものです。

今回は、「骨格的予算」として編成した平成23年度当初予算の歳入・歳出の内容を中心に、本県の主な財政指標の状況及び次年度以降の財政負担の状況などについて、そのあらましをご紹介します。

現在、わが国においては、人口減少・高齢化が進展し、雇用経済情勢の先行きの不透明さが増す中で、東日本大震災が発生し、かつて経験したことのない大きな試練を迎えています。

また、本県の財政状況は、歳入面では、県税収入に多くを期待することが困難な状況にあり、歳出面では、社会保障関係経費の増嵩に加え、退職手当、公債費が今後も高い水準で推移することが見込まれるなど、さらに一段と厳しくなっています。

このような状況にある今こそが三重県を変えるときであるととらえ、しがらみや無駄を断ち、思い切った行財政改革に取り組むとともに、新しい県政のビジョンを策定し、県民の皆様と力を合わせながら、幸福が実感できる三重を目指してまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて、県の財政運営のあらましをご理解いただき、県政の発展のため、より一層のご協力をお願い申し上げます。

平成23年5月

三重県知事 鈴木 英敬

目 次

第1	平成23年度当初予算の状況.....	1
1	予算のあらまし.....	1
(1)	財政環境と予算編成方針.....	1
(2)	予算の規模.....	2
2	一般会計歳入歳出予算の概要.....	3
(1)	平成23年度当初予算（一般会計）のポイント.....	3
(2)	歳入予算.....	21
(3)	歳出予算.....	30
3	特別会計歳入歳出予算の概要.....	36
4	企業会計収入支出予算の概要.....	40
第2	平成22年度補正予算の総括.....	46
第3	県債及び一時借入金の状況.....	50
第4	県有財産の状況.....	52
第5	主な財政指標の状況.....	56
第6	県民負担の状況.....	59
第7	三重県財政の現状.....	61
第8	資料編.....	91

第1 平成23年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成23年度予算は、「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋、国民の生活を第一に、確固たる戦略に基づく予算編成を基本理念とし、府省庁の枠を超えて予算を大胆に組み替え、元気な日本を復活させるための施策に重点配分を行う仕組みとして「元気な日本復活枠」を設定するなど、徹底した予算の組替えと無駄の削減を行い、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを最大のテーマとして編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、92兆4,116億円(前年度比1,124億円、0.1%増)となっています。

また、平成23年度の地方財政対策においては、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。このため、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画の規模は、82兆5,054億円(前年度比3,786億円、0.5%増)となっています。

本県の平成23年度予算については、今春に統一地方選挙が予定されていたことから、「骨格的予算」として編成するものの、緊急雇用・経済対策をはじめ、医療、防犯・防災などの県民生活の安全・安心を守るための施策や社会保障関係等の福祉施策など県民生活に直ちに影響を与える施策等については、新規事業も含め当初予算に計上し、間断なく的確に対応することとしました。

(2) 予算の規模

平成23年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約6,506億円、特別会計で約1,206億円、企業会計で約598億円となり、3会計を合わせると、約8,310億円となっており、前年度に比し約350億円の減、対前年度伸率は4.0%の減となっています。

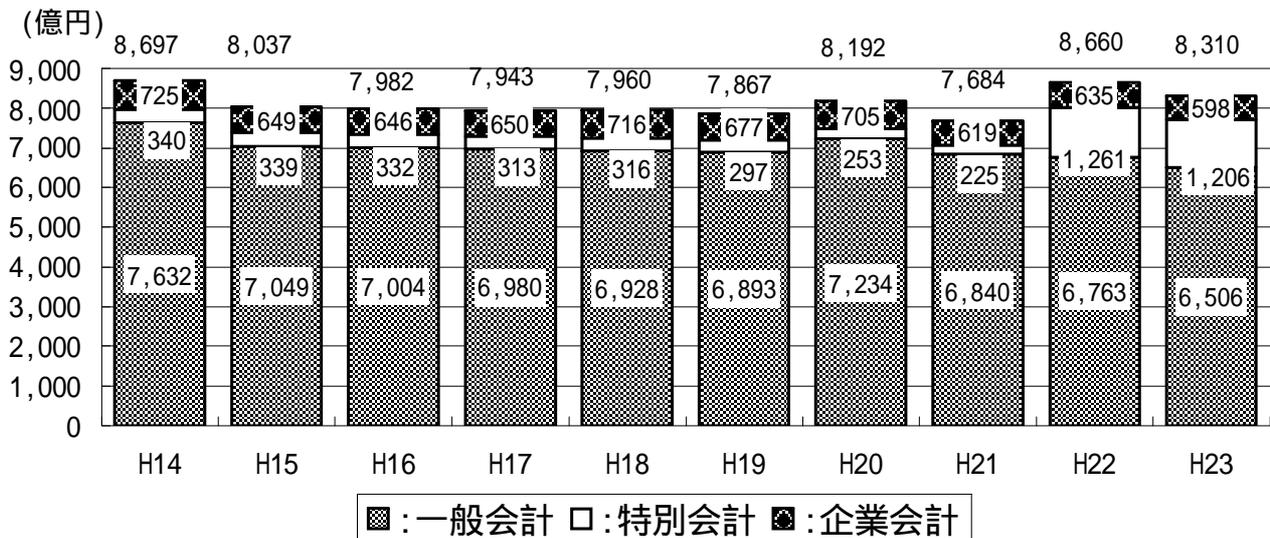
平成14年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

第1表 平成23年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8
特 別 会 計	120,568,728	126,106,034	5,537,306	4.4
企 業 会 計	59,756,443	63,546,906	3,790,463	6.0
(3会計)合計	830,968,250	865,981,089	35,012,839	4.0

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

2 一般会計歳入歳出予算の概要

平成23年度当初予算（一般会計）のポイント

平成23年度当初予算は、今春に統一地方選挙が行われることから、「骨格的予算」として編成しました。ただし、喫緊の課題である緊急雇用・経済対策や県民生活に直ちに影響を与える施策等については、新規事業も含め当初予算に計上しています。

1 県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策の推進

県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえて、平成22年度2月補正予算と一体的にとらえ、第十三次緊急雇用・経済対策として平成22年度から平成23年度へと切れ目なく効果的な雇用・経済対策を推進する。

第十三次緊急雇用・経済対策の考え方(具体的な取組内容)

1. 「雇用対策」

雇用機会の創出や、職業訓練などの就労支援を実施し、雇用の安定につなげる。特に、厳しい雇用環境が続く若年者や障がい者等の状況に留意し、三重労働局等関係機関との連携を図りつつ、国の「新卒者雇用に関する緊急対策」とも連動した取組を行う。

2. 「経済対策」

中小企業等の経営安定化に向けた支援を進めるとともに、需要の拡大や地域雇用の創出につながる取組への支援を行う。
また、国の経済対策等と連動した事業に取り組む。

3. 「生活対策」

国の対策とも連動しつつ、生活資金、就学、住宅等の生活支援を行うとともに、子育て支援や福祉の充実など、雇用や地域経済を支える働きやすい環境づくりを進める。

2 今春に統一地方選挙が行われることから「骨格的予算」として編成

(1) 非公共事業

平成23年度当初予算は、継続事業を中心に計上し、政策的な新規事業については、原則として当初予算での計上を控え、6月補正予算等で対応する。

ただし、緊急雇用・経済対策をはじめ、医療、防犯・防災など県民生活の安全・安心を守るための施策や社会保障関係等の福祉施策など県民生活に直ちに影響を与える施策等については、新規事業も含め当初予算に計上し、間断なく的確に対応する。

(2) 公共事業

継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に当初予算に計上する。

予 算 全 体 の 姿

平成23年度当初予算(一般会計)は、「骨格的予算」として編成し、対前年度当初予算の3.8%減の6,506億円

平成23年度当初予算(一般会計)の規模は、対前年度3.8%減の6,506億円で3年連続のマイナス

ただし、国の補正予算への追加対応など緊急に実施する必要がある事業は、2月補正予算とし、当初予算とあわせて第十三次緊急雇用・経済対策として編成

国の平成23年度一般会計予算	0.1%
平成23年度地方財政計画	0.5%

**義務的経費は、対前年度当初予算額の1.3%増の4,111億円
(H22:4,059億円)**

**投資的経費は、対前年度当初予算額の21.7%減の859億円
(H22:1,097億円)**

投資的経費は、公共事業について、「骨格的予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上したことなどによる減少。

県内の厳しい雇用経済情勢を踏まえた緊急雇用・経済対策の推進
(平成22年度2月補正予算計上分も含む)

総額 24,811百万円
(雇用対策 11,446百万円、経済対策 4,819百万円、生活対策 8,546百万円)

1 雇用対策

(1) 緊急的な雇用機会の創出

緊急雇用創出事業(関係各部)	3,743,974千円
緊急雇用創出基金事業補助金(生活・文化部)	2,436,000千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供するとともに、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長が期待される重点分野における雇用の創出と地域のニーズに応じた人材の育成に取り組む。また、市町が行う雇用機会創出事業に対し支援する。(雇用創出：1,710人(県分)、1,816人(市町分))

三重県ふるさと雇用再生特別基金事業(関係各部)	1,156,368千円
ふるさと雇用再生特別基金事業補助金(生活・文化部)	897,000千円

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇用して行う事業を実施することにより、地域における継続的な雇用機会を創出するとともに、市町が行う事業等に対し支援する。
(雇用創出：253人(県分)、214人(市町分))

福祉・介護人材確保緊急支援事業(健康福祉部)	49,086千円
------------------------	----------

福祉職場の人材確保・定着支援を図るため、潜在的有資格者への研修による再就業の支援や、複数事業所の連携による求人、研修の支援等を行う。

(新規) 就業のための身体障がい者地域人材育成事業(生活・文化部) 44,636千円

身体障がい者の雇用状況の改善を図るため、未就職の身体障がい者を対象に、就業に必要な知識、技術の習得と現場での実地研修を組み合わせた人材育成事業を実施する。(雇用創出：40人)

未就職卒業生等支援事業(生活・文化部) 180,818千円

就職先未定のまま卒業した若者等が早期に就職できるよう、職業人として必要な基礎的な技術・技能が高められるような研修、技能訓練を行うとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行う。(雇用創出：100人)

(2) 雇用につながる能力開発・就労支援

求職者総合支援センター事業(生活・文化部) 57,625千円

生活・就労支援のための事業を一体的に実施する「求職者総合支援センター」をハローワーク等と連携して運営する。

中小企業等研究人材育成・雇用支援事業(農水商工部) 15,330千円

未就業の若手研究人材等を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上する。

(一部新) 進路希望実現・就労自立支援事業(教育委員会) 16,212千円

(新規) 障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業(教育委員会) 14,792千円

特別支援学校の生徒一人ひとりの可能性を引き出し、進路希望を実現するため、実習や職場体験学習等のキャリア教育を充実するとともに、新たな就労先の開拓を図る。

キャリア教育バージョンアップ事業(教育委員会) 38,929千円

引き続き雇用状況が厳しいなか、高校生に対して面接指導やキャリアカウンセリングなどの就職支援を行うとともに、求人開拓や職場定着の指導を行う。

また、児童生徒が望ましい勤労観・職業観や主体的に進路を選択する能力を身につけられるよう系統的なキャリア教育を推進する。

2 経済対策

(1) 中小企業等への緊急的な経営支援

中小企業金融対策事業(農水商工部) 730,450千円
(緊急雇用・経済対策による融資枠拡大分)

厳しい経営環境にある中小企業への金融支援として、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、円滑な資金供給を行う。

中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業(農水商工部) 10,077千円

商工団体を通じ、厳しい経営環境にある事業者の経営安定化のため、緊急の専門相談や出前相談会を実施することにより、中小企業の経営改善を支援する。

(2) 経済成長・雇用創出への布石づくり

(新規) 林建連携木質バイオマス利用促進事業(環境森林部) 9,510千円

林業と建設業の連携により、林業作業の担い手を育成・確保しつつ、木質バイオマスの供給体制を早急に構築するため、林地残材の収集・運搬に関するトライアル事業を林業への参入を希望する建設事業者を対象に実施する。

中小企業販路開拓支援事業(農水商工部) 12,121千円

中小企業の販路拡大を図るため、新たな販路開拓のための戦略づくりや、国内展示会・見本市等への出展を支援するとともに、海外販路開拓のための取組を支援する。

観光需要創出キャンペーン事業(農水商工部) 7,600千円

景気低迷の中、本県への誘客を図るため、宿泊につながる旅行商品を造成し、本県への観光需要を創出することにより、県内への誘客を促進する。

地産地消の絆と地域内流通支援事業(農水商工部) 28,300千円

地域の需要に対応した多品目適量産地の育成と流通のしくみづくりや、生産から流通まで一体となった障がい者雇用、生物多様性確保などの社会貢献商品の需要拡大を通じ、社会貢献型の農業生産の拡大を図る。

(新規) 新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業(農水商工部) 18,000千円

麦、大豆、新規需要米等の戦略的作物の生産拡大や品質向上のための設備投資を支援することにより、水田農業現場におけるトライアル雇用の促進や受入体制の構築などを図る。

緊急経済対策設備投資促進事業(農水商工部) 150,000千円

景気の本格的な回復を見通して、新たな需要動向への対応や、新分野にチャレンジする企業の中小規模の設備投資を支援することにより、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

(新規) 生産プロセス等改善支援事業(農水商工部) 60,553千円

中小企業等の省エネや生産プロセスの改善に資する設備投資の導入を支援することにより、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

地域資源活用型産業活性化支援事業(農水商工部) 30,615千円

現下の厳しい経済情勢のなかにあっても、市場の拡大などに意欲的に取り組む地域資源を活用した中小企業の事業活動に対して、雇用を伴う機器整備等の設備投資に支援を行い、地域経済の活性化と新規雇用の確保などを図る。

(3) 国の対策と連動した事業の推進

地域活性化交付金(きめ細かな交付金)活用事業 607,689千円
(平成22年度2月補正計上)

地域活性化交付金(きめ細かな交付金)を活用し、交通安全施設等の整備、公共施設・公用施設の修繕等きめ細かなインフラ整備を実施する。

特別支援学校施設建築事業(教育委員会) 891,650千円
(平成22年度2月補正計上)

桑名員弁地域における特別支援学校の開校に向けた整備を行うとともに、杉の子特別支援学校石薬師分校の施設整備を進める。

3 生活対策

(1) 緊急的な生活支援

住宅手当緊急特別措置事業(健康福祉部) 167,115千円

離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方を対象に、住宅手当を給付する。

生活福祉資金貸付事業補助金(健康福祉部) 46,979千円

生活福祉資金貸付事業において、相談支援及び申請窓口となる市町社会福祉協議会の相談体制の充実を図るため、県社会福祉協議会に対して相談員設置経費を助成する。

(一部新)地域自殺対策緊急強化事業(健康福祉部) 101,124千円

「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及啓発や相談、人材育成などを実施するとともに、これらの自殺対策の核となる「自殺予防情報センター」を設置し、県民との協働による自殺予防の相談の仕組みづくりを行う。

(新規) 地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)活用事業 368,051千円
(平成22年度2月補正計上)

地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)を活用し、地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援などに取り組む。

(2) 雇用や暮らしを支える環境づくり

(一部新)介護基盤緊急整備等特別対策事業(健康福祉部) 3,109,074千円

「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、地域密着型特別養護老人ホーム等の地域介護拠点等の整備を促進するとともに、既存施設のスプリンクラー整備等に対し支援する。

障がい者施設耐震化等整備事業(健康福祉部) 473,905千円

「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を活用し、社会福祉法人が実施する障がい者関連施設の耐震化を支援する。

医療施設耐震化整備事業(健康福祉部) 1,245,920千円

「医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害拠点病院及び二次救急医療機関が実施する耐震化整備に対し支援する。

(一部新)保育専門研修・人材確保事業(健康福祉部)

14,700千円

児童虐待、発達障がい等多様な課題に対応できる保育士を育成するため、専門性を高める研修体系の充実を図るとともに、潜在保育士の現場復帰支援など保育人材の確保に取り組む。

一人親家庭自立支援事業(健康福祉部)

131,589千円

母子家庭の自立支援に向け、母親が経済的な自立に効果的な看護師等の資格取得に専念できるよう生活費を支給する。

安心こども基金保育基盤整備事業(健康福祉部)

739,259千円

「安心こども基金」を活用し、保育ニーズの増加に対応した保育所の新設・増設や、児童の安全確保のための耐震化整備等について、市町の取組を支援する。

「県民しあわせプラン」の着実な推進に向けて

一人ひとりの思いを支える社会環境の創造と人づくり

生涯にわたり学び続けることができる環境づくり

新県立博物館整備事業(生活・文化部) 1,803,128千円

新県立博物館の開館に向けて、広報を展開し、建築工事・展示工事などの施設整備を進めるほか、県民・利用者・関係機関とともに、開館後の博物館活動や運営の構築に取り組む。

学校教育の充実

少人数教育推進事業(教育委員会) 教員の配置拡充

国における学級編制標準の見直しを受け、小学校1年生での35人学級編制を実施する。

また、本県独自の取組として、小学校1、2年生での30人学級(下限25人)及び中学校1年生での35人学級(下限25人)等を引き続き実施するとともに、小中学校において、少人数授業などを行うための教員配置を継続し、きめ細かな少人数教育を推進する。

(一部新)学力の定着・向上支援事業(教育委員会) 34,519千円

小中学校における児童生徒の学力の定着・向上を図るため、学力向上アドバイザーを要請がある学校へ派遣し、教員への指導・助言を行うなど、教科指導の工夫改善に取り組む学校に対して支援する。

(新規)子どもたちの元気づくり推進事業(教育委員会) 23,890千円

子どもたちの運動機会の拡充や体育授業の工夫改善を支援するため、体育活動支援員を配置するなど、体力の向上活動に取り組む。

安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり

産業競争力の強化

高度部材に係る研究開発促進事業(農水商工部) 84,819千円

高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材の交流を進め、産学官による研究開発や中小企業の技術開発への支援を行うとともに、産業技術人材の育成に取り組む。

農商工連携等の推進

農商工連携推進ネットワーク事業(農水商工部) 5,462千円

農商工連携など地域密着型の産業を推進するため、中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等が参加するネットワーク組織を構築するとともに、関係事業者の交流や情報共有を図る。

林業の再生

がんばる三重の林業推進事業(環境森林部) 80,000千円

団地化した森林において、施業の集約化や路網整備などと間伐作業を一体的に実施することにより、木材生産の低コスト化を進めるとともに、流通の効率化に取り組むことにより、安定的な生産供給体制の構築を進める。

安全な暮らしの確保と安心できる生活環境の創造

防災体制の充実・強化

防災行政無線整備事業(防災危機管理部) 1,365,710千円

現行の衛星系防災行政無線は、設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発していることから、次世代型の衛星系防災行政無線に更新する。

広域防災拠点施設整備事業(防災危機管理部)

233,001千円

大規模地震発生時などに迅速かつ的確に対応するため、中勢、東紀州(紀北・紀南)、伊勢志摩に続く広域防災拠点施設として、伊賀広域防災拠点施設を整備する。

安全・安心まちづくりの推進

交番・駐在所等の充実強化事業(警察本部)

290,422千円

地域の生活安全センターである交番・駐在所等の充実強化を図るため、相談室をはじめ、地域住民が利用しやすい施設に整備するとともに、全ての交番に交番相談員を配置し、地域住民の多様なニーズに応える。

児童虐待防止に向けた取組

(一部新)児童相談所等組織力強化事業(健康福祉部)

54,669千円

児童相談所の組織力強化を図るため、研修体系を見直し、職務内容や経験に応じた各種研修を実施するほか、児童虐待に対応する嘱託員を新たに配置するなど相談体制を充実・強化する。

(一部新)市町相談体制強化促進事業(健康福祉部)

29,307千円

地域における相談体制の一層の強化を図るため、市町への支援方策検討のための調査・研究を実施するとともに、市町の児童相談担当職員の研修や市町要保護児童対策地域協議会へ専門家を派遣する。

(一部新)家族再生・児童自立支援事業(健康福祉部)

272,339千円

被虐待児童の家族再統合をめざす家族再生プログラム、学童期からの学習支援、里親委託など児童の自立促進を支援するとともに、社会福祉法人が実施する児童養護施設整備に対し支援する。

地域医療体制整備の促進

(一部新) 医師確保対策事業(健康福祉部) 748,745千円

県内の医師不足・偏在の解消に向けて、研修医など若手医師の育成・確保を図る。また、医師確保対策チームの活動により全国各地からの医師の招へいに取り組むとともに、病院勤務医の負担軽減対策、医師不足地域の医療機関に対する診療支援など、地域医療の確保に向けた緊急対策に取り組む。

(一部新) 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業(健康福祉部) 460,202千円

救急医療体制を強化するため、救急医療情報システムをより利用しやすいシステムに改良するとともに、救急搬送・受入が円滑に行われるよう受入先となる救急医療機関に対し支援する。

また、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、平成23年度中に運航を開始する。

県立病院改革推進事業(健康福祉部・病院事業庁) 342,756千円

「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、各病院が県民に良質で満足度が高い医療を安定的、継続的に提供できるよう引き続き、改革を推進する。

緊急治山対策

(新規) JR名松線関連緊急治山事業(環境森林部) 190,000千円

平成21年の台風18号により被災したJR名松線(家城・伊勢奥津間)の鉄道による運行再開に向けて、安全確保の視点から治山の予防工事を実施する。

人と地域の絆づくりと魅力あふれるふるさと創造

地域の特性を生かした地域づくり

「美し国おこし・三重」推進事業(政策部)

187,534千円

平成22年度に引き続き、座談会の開催やパートナーグループの育成・支援、担い手育成のための研修、広報宣伝活動等を行うとともに、人と自然の絆づくりをめざして「海の命・森の命」をテーマに全県的に展開する取組を、パートナーグループをはじめとする多様な主体の参画を得て進める。

獣害に強い農山漁村づくり

人の生活と野生生物との新たな共生促進事業(農水商工部) 195,611千円

人の生活と野生生物との新たな共生を進めるための取組を加速的に実施し、県内農林水産物への被害を軽減するとともに、多様な主体による地域での自立した獣害対策の取組を促進する。

(新規) 中山間地域活性化新獣害対策事業(農水商工部)

50,911千円

地域における野生鳥獣の適正な個体数調整を進めるため、捕獲体制の整備や捕獲技術の向上を支援するとともに、捕獲した野生獣の利活用を促進する。

財政健全化への取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、財政健全化に向けた取り組みを一層進める。

総人件費の抑制

・平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額
の減額(知事・副知事:5%、教育長等:2%)と、管理職員の管理職手
当の減額(次長級以上:5%、その他:3%)を平成23年度においても
引き続き実施

・職員定数の重点的・効率的な配置

平成23年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H21 当初	H22 当初 (A)	H23 当初 (B)	増減額	伸率	
				(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 入	県税	2,264	2,005	2,061	56	2.8
	地方譲与税	151	219	260	41	18.8
	地方交付税	1,286	1,300	1,368	68	5.2
	国庫支出金	669	696	618	78	11.1
	県債	(1,289)	1,469	1,104	365	24.8
	うち 臨時財政対策債	489	745	633	112	15.0
	うち 退職手当債	110	100	40	60	60.0
	その他	1,036	1,074	1,095	21	2.0
	うち 基金繰入金	254	400	425	25	6.4
	歳入合計	(6,696)	6,840	6,506	257	3.8

	H21 当初	H22 当初 (A)	H23 当初 (B)	増減額	伸率	
				(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 出		(3,991)				
	義務的経費	4,136	4,059	4,111	52	1.3
	人件費	2,348	2,363	2,286	77	3.3
	社会保障関連経費	711	731	800	69	9.4
	公債費	(933)	966	1,026	60	6.2
	消費的経費	1,583	1,606	1,536	70	4.4
	投資的経費	1,122	1,097	859	239	21.7
	歳出合計	(6,696)	6,840	6,506	257	3.8
	公債費除き	5,764	5,797	5,480	317	5.5

()内の数値は、借換債除き。

(注)数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

注：対前年度は、全て平成22年度当初対比

当初予算は、3.8%の減で、3年連続のマイナス(骨格的予算)

平成23年度当初予算（一般会計）は、「骨格的予算」として編成し、対前年度3.8%減の6,506億円で3年連続のマイナス予算

ただし、国の補正予算への追加対応など緊急に実施する必要がある事業は、2月補正予算とし、当初予算とあわせて第十三次緊急雇用・経済対策として編成

（単位：億円、％）

	H23	H22	H21	H20	H19.6	H18
当初予算額	6,506	6,763	(6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928
対前年度比	3.8	1.1	(1.1) 5.4	(1.8) 4.9	0.5	0.7

H20、H21の（ ）は借換債除き

国の平成23年度一般会計予算	0.1%
平成23年度地方財政計画	0.5%

県税収入は、対前年度56億円、2.8%の増で4年振りのプラス

県税収入は、対前年度2.8%増の2,061億円

法人事業税については、企業の業績回復により、対前年度89億円増の356億円

（法人事業税の推移：H20 当初795億円、H21 当初434億円、H22 当初267億円）

県税収入の状況

（単位：億円、％）

	H23	H22	H21	H20	H19	H18
当初予算額	2,061	2,005	2,264	2,713	2,738	2,274
対前年度比	2.8	11.4	16.5	0.9	20.4	10.3

地方譲与税は、対前年度41億円、18.8%の増

地方譲与税は、地方法人特別譲与税が企業の業績回復により増となるため、対前年度18.8%増の260億円

地方法人特別税とは

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

**地方交付税は、対前年度68億円、5.2%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度44億円、2.2%の減**

地方交付税は、対前年度5.2%増の1,368億円

臨時財政対策債は、対前年度15.0%減の633億円

合計では、対前年度2.2%減の2,001億円

県債は、対前年度365億円、24.8%の減

県債は、対前年度24.8%減の1,104億円

減の要因は、臨時財政対策債の減(112億円)、公共事業の減(153億円)

義務的経費は、対前年度52億円、1.3%の増

義務的経費は、対前年度1.3%増の4,111億円

人件費は、総人件費抑制の取組や退職手当の減により対前年度77億円、3.3%減の2,286億円

公債費は、対前年度6.2%増の1,026億円

社会保障関係経費は、対前年度9.4%増の800億円

投資的経費は、対前年度239億円、21.7%の減

投資的経費は、対前年度21.7%減の859億円

投資的経費のうち公共事業については、「骨格的予算」として継続事業を中心に当面の執行が円滑に行われるよう、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

財政調整のための基金は、平成23年度の肉付け予算及び追加の財政需要など不測の事態に備えるために必要な額(69億円)を確保し、91億円を活用する。

その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、425億円の基金を活用する。(H22当初予算 400億円)

退職手当債は、40億円を活用する。(H22当初予算 100億円)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、財政健全化に向けた取組を一層進める。

総人件費の抑制

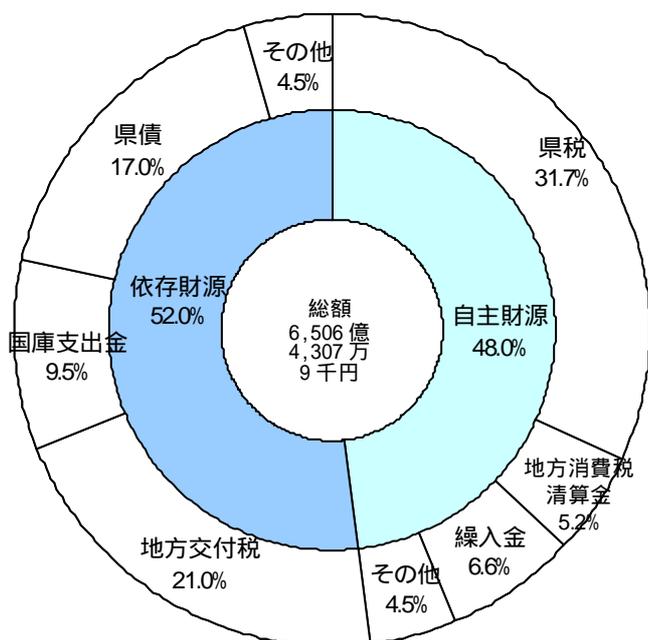
- ・ 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額削減(知事・副知事：5%、教育長等：2%)と、管理職員の管理職手当の減額(次長級以上：5%、その他：3%)を平成23年度においても引き続き実施
- ・ 職員定数の重点的・効率的な配置

(2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び用途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

第2図 自主財源・依存財源の構成比



（注）構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

自主財源と依存財源

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して2.5%増の3,125億7,082万8千円、依存財源は9.0%減の3,380億7,225万1千円となり、一般会計の予算規模は3.8%減の6,506億4,307万9千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の48.0%、依存財源は52.0%となっています。自主財源の主要なものは全体の31.7%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の38.0%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

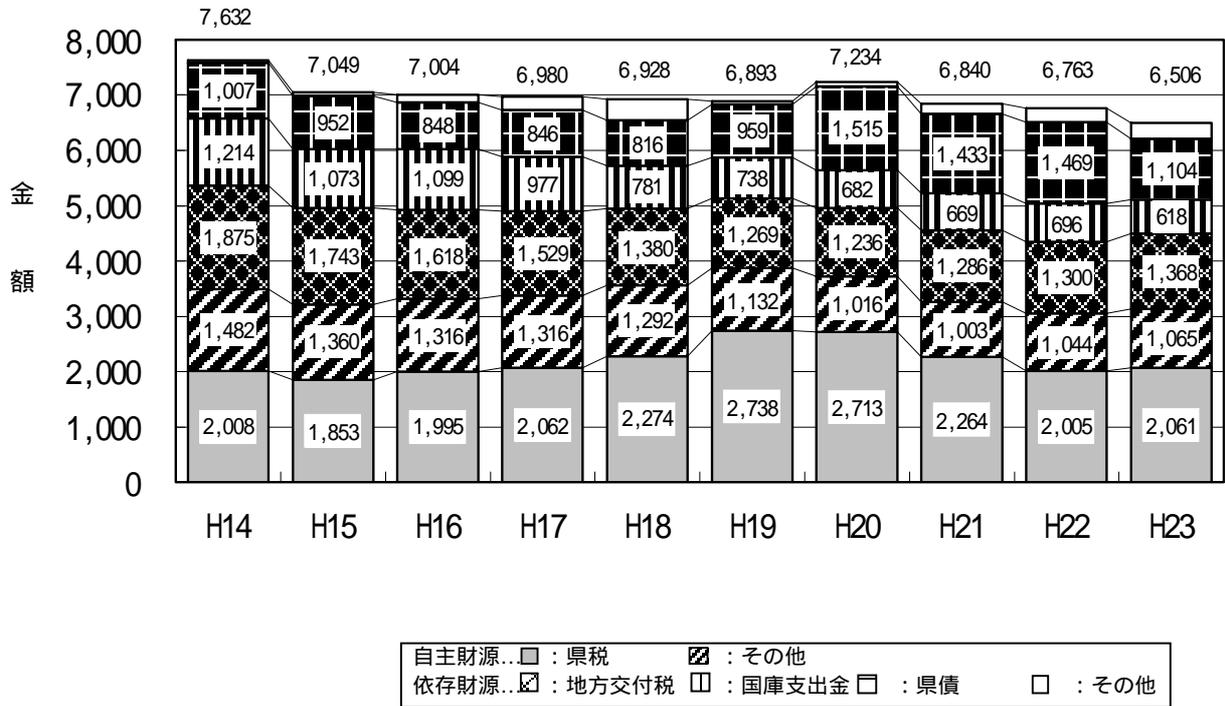
(単位:千円、%)

区分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	23年度	22年度
自主財源	312,570,828	304,931,324	7,639,504	2.5	48.0	45.1
依存財源	338,072,251	371,396,825	33,324,574	9.0	52.0	54.9
合計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8	100.0	100.0

一口メモ

自主財源・依存財源とは... 県の歳入は、一つの種類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

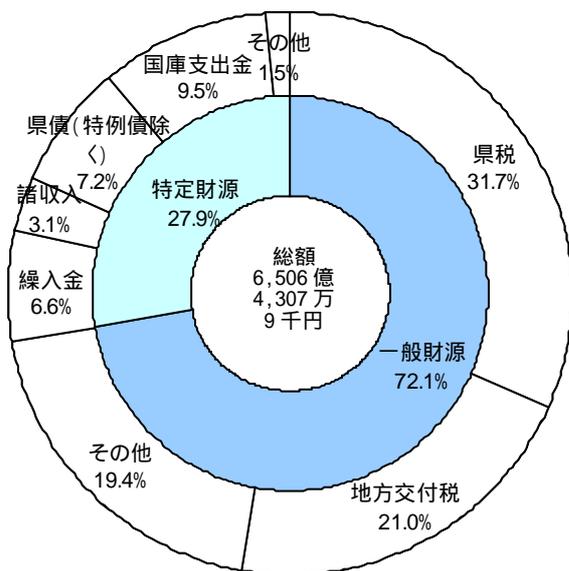


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

<一般財源と特定財源>

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して1.4%増の4,692億2,100万円、特定財源は15.0%減の1,814億2,207万9千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の72.1%、特定財源は27.9%となっています。

一般財源の主要なものは、31.7%を占める県税と21.0%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、9.5%を占める国庫支出金です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

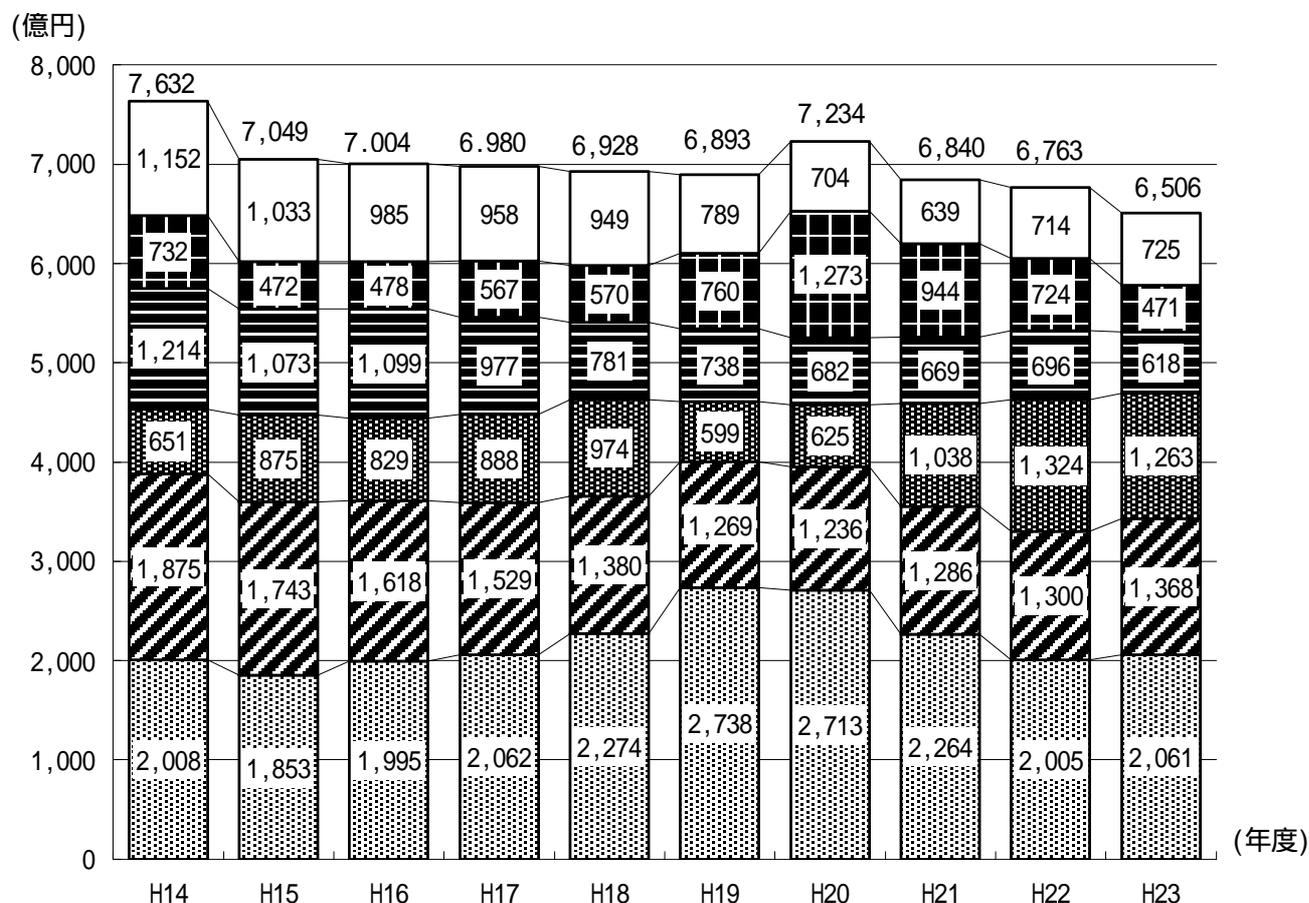
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	23年度	22年度
一般財源	469,221,000	462,877,000	6,344,000	1.4	72.1	68.4
特定財源	181,422,079	213,451,149	32,029,070	15.0	27.9	31.6
合 計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。
県債のうち臨時財政対策債は一般財源としています。

一般財源... 県税 地方交付税 その他
特定財源... 国庫支出金 県債 その他

一口メモ

一般財源・特定財源... 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

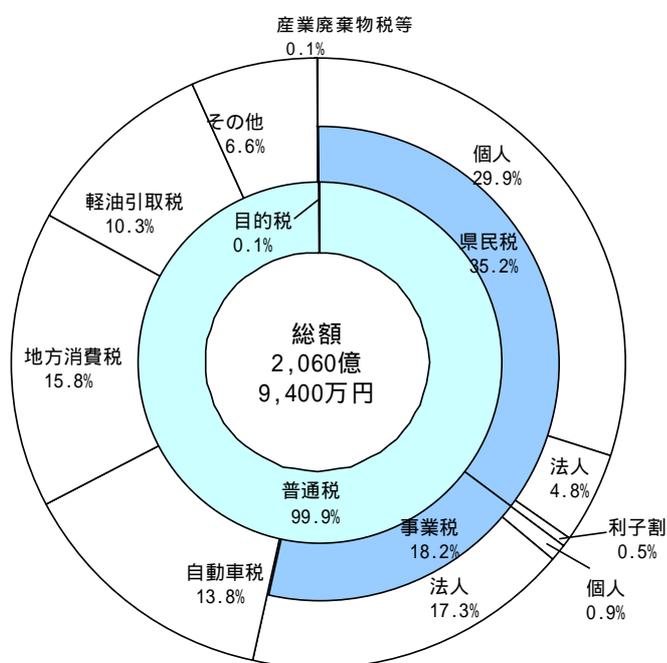
ア．歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成23年度の県税については、第4表及び資料8のとおり、法人県民税、法人事業税及び個人県民税などの増収が見込まれるため、前年度に比べ2.8%増の2,060億9,400万円を見込んでいます。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.9%、目的税が0.1%となっています。

主要なものは、全体の35.2%が県民税、18.2%の事業税、15.8%の地方消費税、13.8%の自動車税です。

目的税であった自動車取得税と軽油引取税が、税制改正により平成21年4月から普通税となっています。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり111,117円となっています。

(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

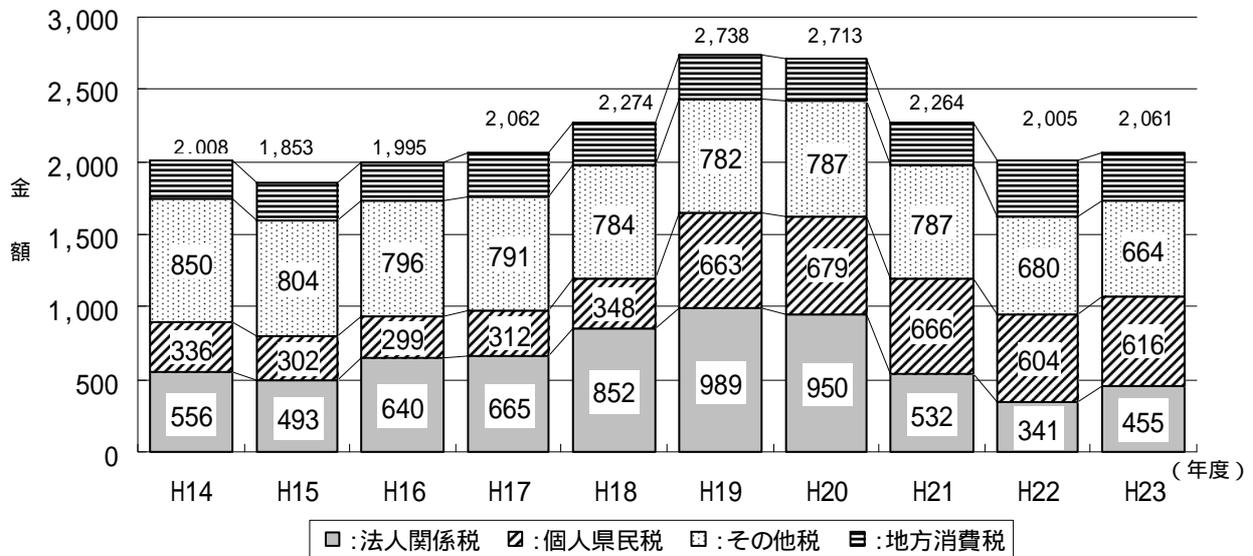
(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

第4表 県税収入の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

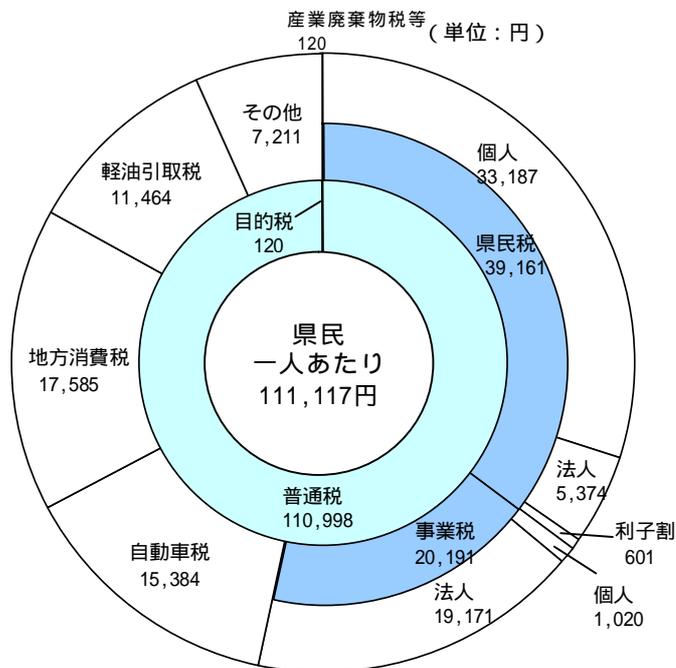
区分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	205,872,000	200,273,000	5,599,000	2.8
目的税	222,000	247,000	25,000	10.1
合計	206,094,000	200,520,000	5,574,000	2.8

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。
 (注) 人口 (H22.10.1現在 推計1,854,742人)
 (注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

一口メモ

「県税」

普通税... 県の一般財政需要を支弁するために課する税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

目的税... 県の特定の財政需要を支弁するために課する税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入全体の増により、前年度に比べ3.2%増の340億200万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	34,002,000	32,948,000	1,054,000	3.2

(ウ) 地方交付税

国の平成23年度の地方交付税の総額は、17兆3,734億円となり、前年度当初予算計上額(16兆8,935億円)に比し、4,799億円、2.8%の増となっています。

本県の平成23年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ5.2%増の1,368億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	135,500,000	128,500,000	7,000,000	5.4
特別交付税	1,300,000	1,500,000	200,000	13.3
合 計	136,800,000	130,000,000	6,800,000	5.2

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、618億3,625万1千円で、歳入総額の9.5%を占め、前年度に比べ77億5,557万4千円、11.1%の減となっています。これは、骨格的予算による公共事業の減などが主な要因となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が409億6,564万2千円で全体の66.2%、事業奨励等のための補助金が197億5,940万4千円で同32.0%、国の委託事業による委託金が11億1,120万5千円で同1.8%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	61,836,251	69,591,825	7,755,574	11.1
国庫負担金	40,965,642	47,117,122	6,151,480	13.1
国庫補助金	19,759,404	19,854,131	94,727	0.5
委 託 金	1,111,205	2,620,572	1,509,367	57.6

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、財源不足額に対処するため、財政調整基金を平成22年度の事業執行に必要な額を残し取り崩すなど、第8表のとおり、前年度に比べ6.4%増の425億2,351万6千円となっています。

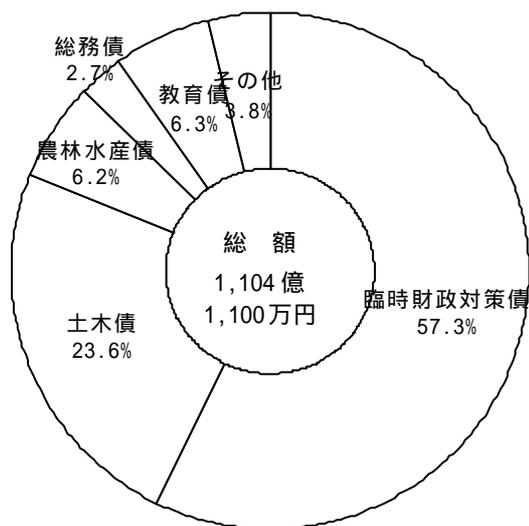
第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	42,523,516	39,975,187	2,548,329	6.4

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ24.8%減の1,104億1,100万円となっています。これは、臨時財政対策債の減や、骨格的予算による公共事業の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ4.7%減の17.0%となっています。

第9図 県債の款別構成比
（一般会計当初予算）



県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の57.3%、土木債が同23.6%、教育債が同6.3%となっています。

なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

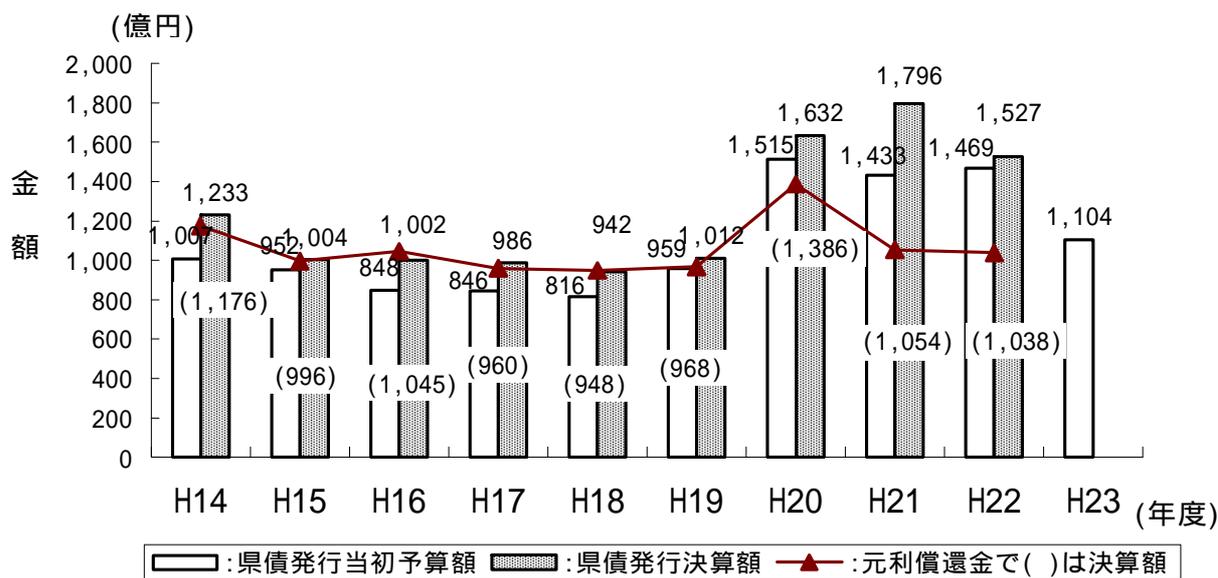
(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第9表 県債の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	110,411,000	146,896,000	36,485,000	24.8

第10図 県債発行額の推移（一般会計）



(注) 平成22年度の決算額は最終予算です。

平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

地方譲与税... 国が徴収する国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税... 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。

地方消費税清算金... 各都道府県に納付された地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。

地方交付税... 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%（H11：32.5%、H12～：35.8%、H19～：34.0%）、消費税の29.5%（H元～：24%、H9～：29.5%）及びたばこ税の25%が充てられています。

地方特例交付金... 児童手当の制度拡充や子ども手当の創設に伴う地方負担額の増加に対応する等のため、国から交付されるものです。

交通安全対策特別交付金... 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金... 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。

使用料及び手数料... 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。

国庫支出金... 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。

国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。

財産収入... 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金... 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金... 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。

繰越金... 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。

諸収入... 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。

県債... 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

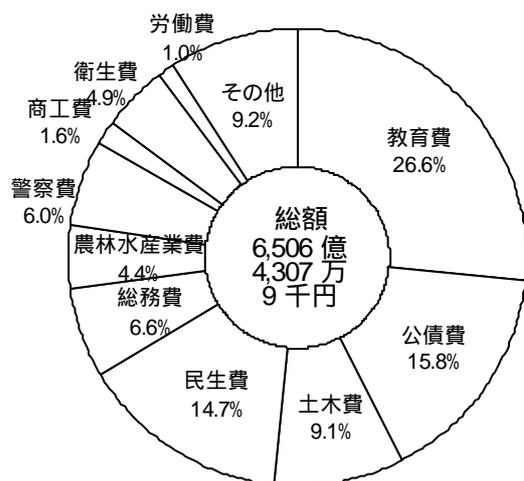
臨時財政対策債... 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。

県債依存度... 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

歳出予算

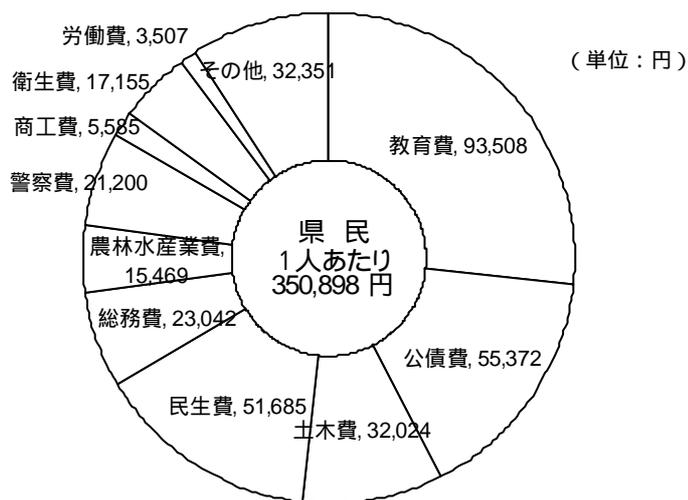
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

第11図 目的別(款別)歳出予算の構成比(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額(一般会計)



(注) 人口[H22.12.1 現在 推計 1,854,224人]

(注) 数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別(款別)歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が26.6%、また、公債費が、15.8%、さらに、道路、河川、公園等快適なまちづくりを進めるための事業を行う土木費が9.1%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、350,898円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,693,538	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	42,724,488	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町指導、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	政策部 総務部 防災危機管理部 生活・文化部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	95,835,089	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	31,809,142	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境森林部
5 労働費	6,502,914	労働福祉、雇用対策、職業訓練	生活・文化部 労働委員会
6 農林水産業費	28,683,046	農業、畜産業、林業、水産業	環境森林部 農水商工部 海区漁業調整委員会
7 商工費	10,356,508	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	農水商工部
8 土木費	59,379,719	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	政策部 県土整備部
9 警察費	39,310,193	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	173,384,116	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	生活・文化部 教育委員会
11 災害復旧費	3,814,049	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農水商工部
12 公債費	102,672,189	県債の償還	総務部
13 諸支出金	54,378,088	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	650,643,079		

イ．性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

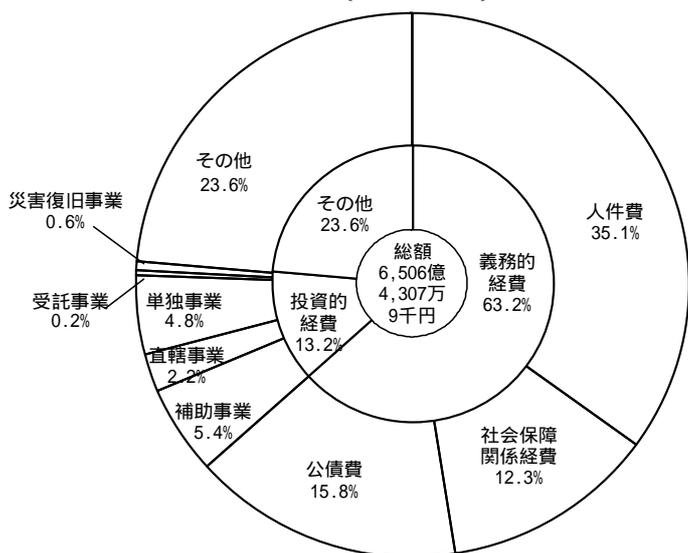
63.2%、投資的経費は13.2%、その他の経費は23.6%となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の35.1%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.4%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

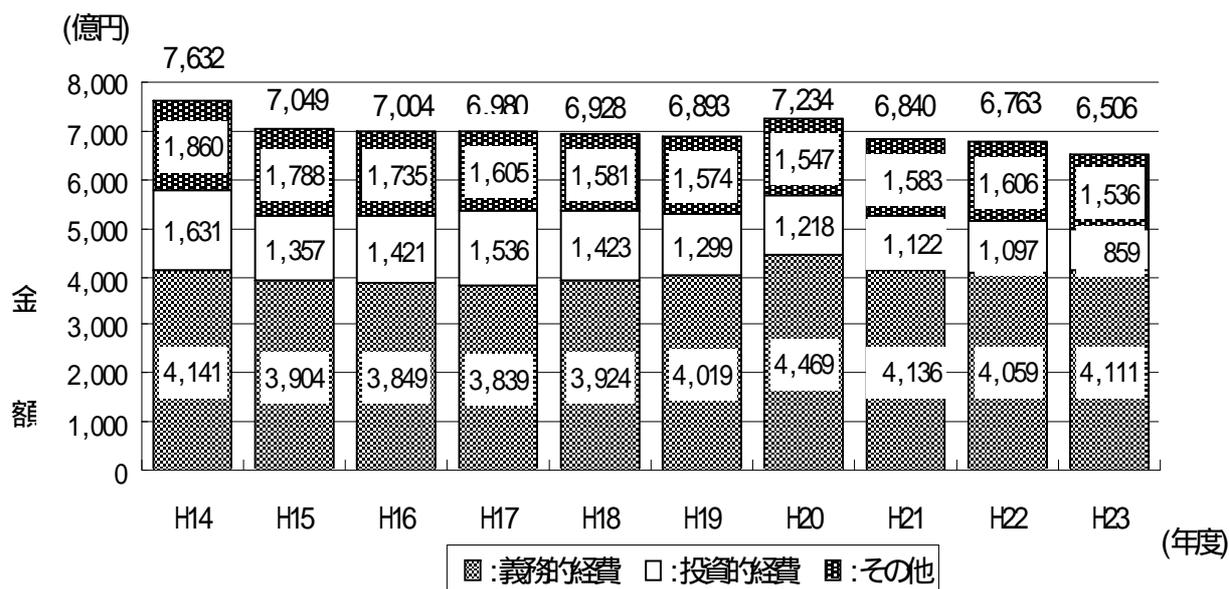
一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注) 平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度1.3%増の4,111億586万5千円となり、予算全体の63.2%を占めています。

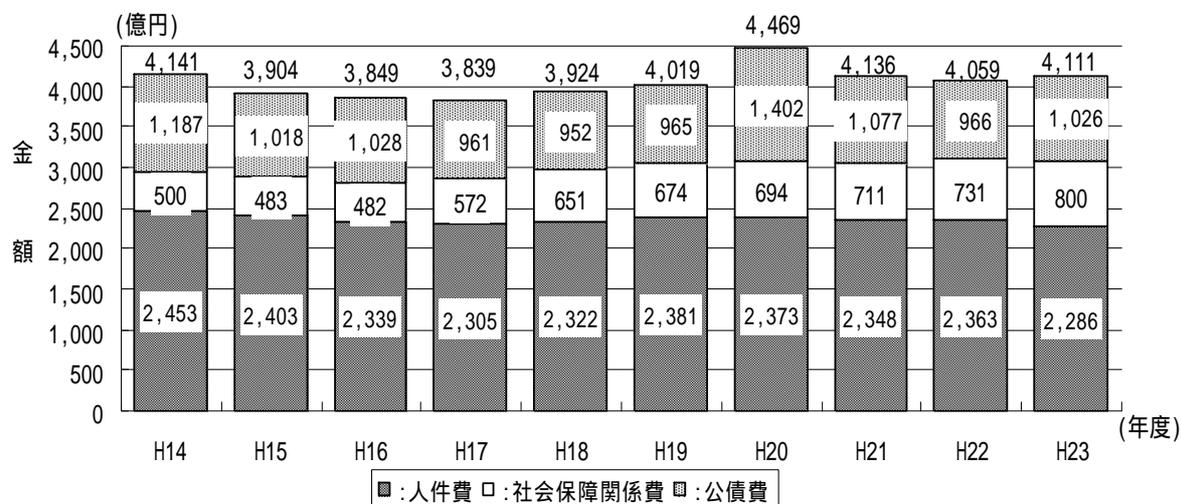
これは、人件費が総人件費抑制の取組や退職手当の減により減少するものの、社会保障関係経費や公債費が大きく増加することが主な要因となっています。

なお、義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	411,105,865	405,934,672	5,171,193	1.3

第15図 義務的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注) 平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

義務的経費... 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度21.7%減の858億9,548万8千円となっています。

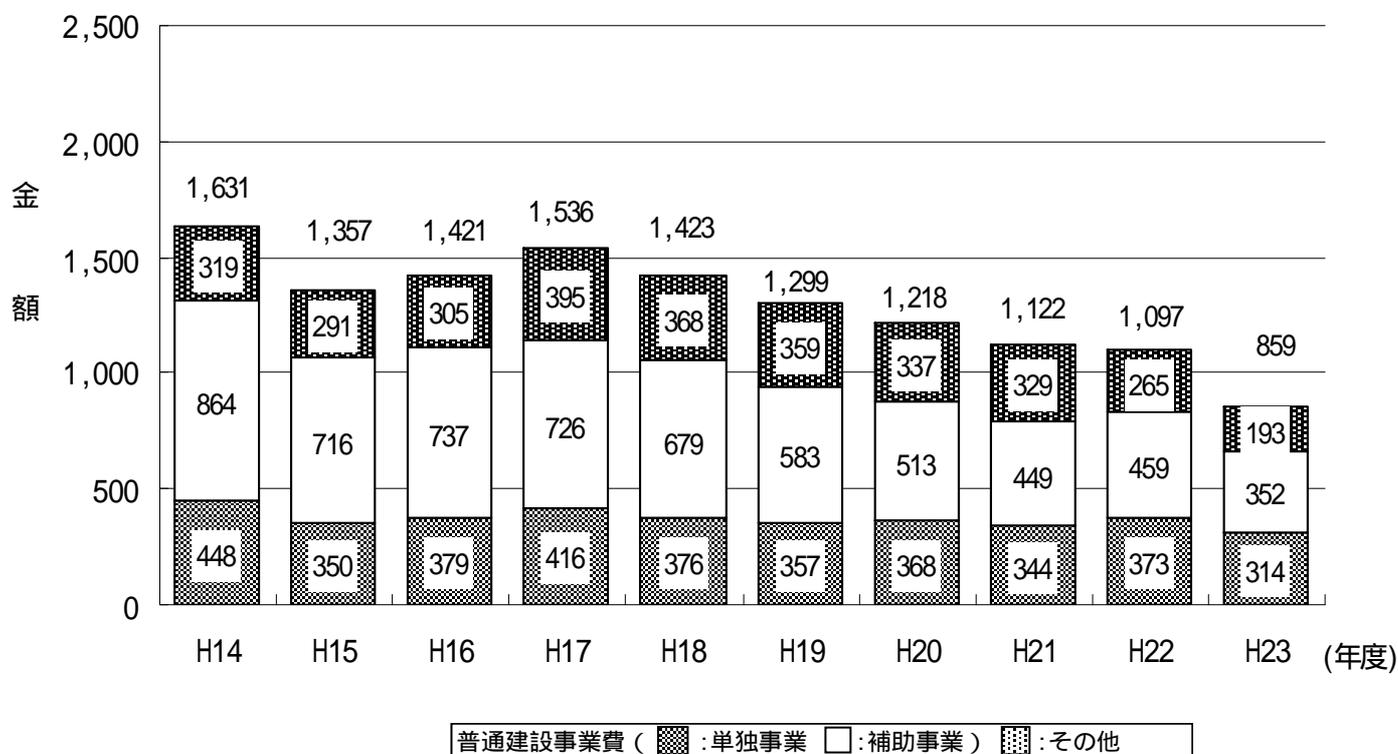
これは、公共事業について、骨格的予算として対前年度予算額の70%程度を機械的に計上したことなどによるものです。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	85,895,488	109,746,105	23,850,617	21.7

第16図 投資的経費の額の推移(一般会計)
(億円)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注) 平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

投資的経費... 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

その他の経費... 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度4.4%減の1,536億4,172万6千円となっています。

予防接種対策事業費や地方消費税市町交付金が増額するものの、地方消費税都道府県精算金の減額や、私立学校振興補助金を学校運営に支障の出ない範囲で機械的に計上していることなどが主な要因となり減額となっています。

なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

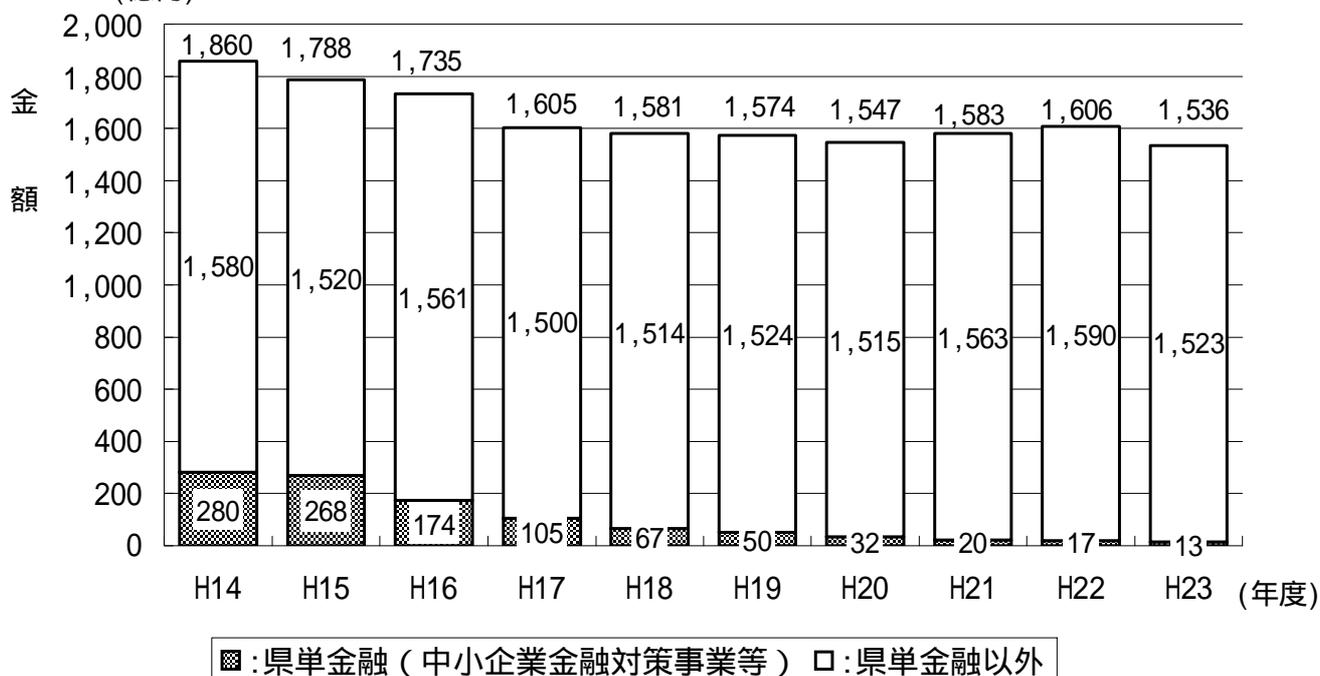
第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	153,641,726	160,647,372	7,005,646	4.4

第17図 その他経費の額の推移(一般会計)

(億円)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注) 平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、1,205億6,872万8千円で、前年度の1,261億603万4千円に比べ、55億3,730万6千円、4.4%の減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度 当初予算額(A)	平成22年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県債管理	102,360,176	105,957,080	3,596,904	3.4
交通災害共済事業	-	83,660	皆減	皆減
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	313,493	310,717	2,776	0.9
小児心療センターあすなろ学園事業	1,075,011	1,049,096	25,915	2.5
就農施設等資金貸付事業等	686,300	369,048	317,252	86.0
地方卸売市場事業	158,664	194,663	35,999	18.5
林業改善資金貸付事業	759,710	735,248	24,462	3.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	310,799	228,617	82,182	35.9
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,366,001	1,401,231	35,230	2.5
港湾整備事業	234,964	104,601	130,363	124.6
流域下水道事業	13,281,839	15,631,583	2,349,744	15.0
公共用地先行取得事業	21,771	40,490	18,719	46.2
合 計	120,568,728	126,106,034	5,537,306	4.4

(注) 農業改良資金貸付事業等会計は、就農施設等資金貸付事業等会計に転換しました。

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,023億6,017万6千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等として一般会計から繰り入れる繰入金1,023億2,481万円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金821億5,669万7千円、利子償還金188億5,246万2千円等を計上しました。

(2) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、母子家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額3億1,349万3千円を計上しました。

歳入については、貸付金の元利収入1億7,146万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金として3億1,290万5千円を計上しており、その他は貸付けに伴う運営経費です。

(3) 小児心療センターあすなる学園事業特別会計

この会計は、精神障がい児、情緒障がい児及び発達障がい児の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなる学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額10億7,501万1千円を計上しました。

歳入については、一般会計繰入金3億1,224万6千円、児童福祉法に基づく措置入園児童に係る措置費及び診療収入を1億1,002万9千円、それ以外の児童の入園、通園による入院及び外来収入等6億3,878万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費8億123万5千円、学園の運営経費として、2億6,965万3千円等を計上しました。

(4) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、新たに農業を開始しようとする青年農業者等が必要とする施設等の導入に係る資金の貸付事業と、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額6億8,630万円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1億1,167万1千円、一般会計繰入金4,041万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金貸付事業費1億8,891万円等を計上しました。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重

県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億5,866万4千円を計上しました。

歳入については、県債4,400万円、一般会計繰入金9,165万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費4,838万7千円、公債費8,819万2千円等を計上しました。

(6) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額7億5,971万円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億4,647万2千円、県債7,688万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費5億8万7千円、林業改善資金貸付事業費5,105万8千円等を計上しました。

(7) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億1,079万9千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入1億1,757万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費2億2,826万9千円等を計上しました。

(8) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額13億6,600万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入11億8,118万4千円、一般会計繰入金4,666万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費4億2,050万7千円、小規模企業者等設備貸与事業貸付事業費3,836万2千円、高度化事業資金貸付事業費1,372万7千円等を計上しました。

(9) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億3,496万4千円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料6,006万1千円、財産売払収入1億6,252万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1億4,894万8千円及び県債の元利償還金8,601万6千円を計上しました。

(1 0) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額132億8,183万9千円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金59億7,400万9千円、国庫負担金31億917万9千円、県債20億8,420万円、一般会計繰入金20億8,120万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費57億9,460万9千円、流域下水道管理費42億7,590万8千円、県債の元利償還金32億1,132万2千円を計上しました。

(1 1) 公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共事業を行うため必要とする用地をあらかじめ取得する事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2,177万1千円を計上しました。

歳入については、利子収入2,053万7千円、財産貸付収入123万4千円を計上しました。

一方、歳出については、土地開発基金積立金2,177万1千円を計上しました。

4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の635億4,690万6千円に比べ、37億9,046万3千円、6.0%の減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較		
			増 (A)	減 (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
病 院 事 業	22,702,627	22,665,899		36,728	0.2
水 道 事 業	20,321,025	23,589,852		3,268,827	13.9
工業用水道事業	12,719,479	12,971,118		251,639	1.9
電 気 事 業	4,013,312	4,320,037		306,725	7.1
合 計	59,756,443	63,546,906		3,790,463	6.0

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、総合医療センター、こころの医療センター、一志病院及び志摩病院の4病院を運営し、県民の健康で文化的な社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めています。

ア．業務の予定量

(ア) 病床数 1,286床
(イ) 患者数

	年 間	1日平均
入院患者数	318,821人	871人
外来患者数	295,116人	1,209人

イ．収益的収支 収入 18,178,246千円 資本的収支 収入 2,168,442千円
支出 19,988,480千円 支出 2,714,147千円

収益的収入は、入院収益、外来収益などの医業収益141億4,252万7千円、他会計補助金、負担金などの医業外収益40億3,571万9千円です。

一方、収益的支出は、職員給与費104億5,673万8千円、薬品費などの材料費35億5,961万7千円、事業運営経費34億3,782万5千円、施設・器械備品などの減価償却費12億8,041万4千円等の医業費用190億708万1千円、支払利息などの医業外費用8億4,649万5千円、及び退職給与引当金に係る特別損失1億3,490万4千円です。以上の結果、収支差引で、18億1,023万4千円の当期純損失を計上しております。

次に、資本的収入は、企業債10億8,310万円、県費負担金9億8,534万2千円、固定資産売却代金1億円で。

一方、資本的支出は、総合医療センターの病院増改築工事費3億5,549万5千円、各病院の医療機器購入など資産購入費7億3,506万3千円、企業債償還金15億8,098万9千円、看護師等修学資金貸与費に係る長期貸付金4,260万円です。

平成23年度の事業運営につきましては、次のとおり行います。

ア．こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院経営室）

今後も県立県営が継続されるこころの医療センターと、当面県立県営で運営されることになる一志病院及び病院事業庁（県立病院経営室）については、「中期経営計画（平成22～24年度）」に基づいて策定した平成23年度年度計画に従って運営を行います。

イ．総合医療センター及び志摩病院

平成24年度から経営形態が変更となる総合医療センター及び志摩病院については、「中期経営計画（平成22～24年度）」の対象には含まれていませんが、良質な医療を引き続き県民に提供するという責務を果たすため、平成22年度における取組を総括した上で、平成23年度の重点取組等を取りまとめた「当面の運営方針（平成23年度）」に従って運営を行います。

（２）水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市4町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量138,150m³）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。なお、南勢志摩水道の一部の施設（施設能力1日最大給水量31,000m³）については、平成23年4月1日に志摩市へ譲渡しました。

ア．業務の予定量

年間総給水量 75,350,475m³

1日平均給水量 206,440m³

イ．収益的収支	収入	10,089,154千円	資本的収支	収入	3,826,180千円
	支出	11,010,540千円		支出	9,310,485千円

収益的収入は、給水収益98億6,787万8千円とその他営業収益を合わせた営業収益98億7,843万2千円及び一般会計補助金1億3,588万7千円等の営業外収益2億1,072万2千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用75億4,656万5千円と支払利息等の営業外費用15億3,197万5千円、特別損失19億3,000万円が主なものです。以上の結果、収支差引9億2,138万6千円の損失を計上しました。

次に、資本的収入は、一般会計出資金20億6,855万5千円や企業債償還金に充当する雑収入15億

6,300万円が主なものです。

資本的支出は、北勢水道改良事業等の建設改良費19億1,274万2千円と企業債等の償還金73億9,774万3千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の北勢水道等の改良事業のほか、南勢水道拡張事業を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H23	357,990	357,990	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H23	983,106	983,106	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H23	53,550	53,550	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H23	359,210	359,210	既設施設の改良
南勢水道拡張事業	H23～26	741,396	25,495	目標日量1,700m ³

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道(1日給水能力830,000m³)、中伊勢工業用水道(1日給水能力33,000m³)、松阪工業用水道(1日給水能力38,500m³)及び多度工業用水道(1日給水能力10,000m³)により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行います。

ア．業務の予定量

- (ア) 給水会社数 95社
 (イ) 年間総給水量 225,335,920m³
 1日平均給水量 615,671m³

イ．収益的収支 収入 6,346,347千円 資本的収支 収入 2,690,400千円
 支出 5,865,725千円 支出 6,853,754千円

収益的収入は、給水収益56億7,499万4千円とその他営業収益を合わせた営業収益62億9,842万4千円と受取利息等の営業外収益3,984万4千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用51億8,593万2千円と支払利息等の営業外費用6億4,379万3千円が主なものです。以上の結果、収支差引4億8,062万2千円の利益を計上しました。

次に資本的収入は、一般会計出資金12億1,139万4千円や企業債12億2,500万円が主なものです。
資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費31億1,609万1千円と企業債等の償還金37億3,766万3千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H23	250,671	250,671	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H23	1,377,880	1,377,880	既設設備の改良
北伊勢工業用水道第二次改良事業	H21～28	11,700,000	1,101,777	既設設備の改良
多度工業用水道改良事業	H23	39,900	39,900	既設設備の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、宮川第1、第2、第3、長、三瀬谷、青蓮寺、大和谷、蓮、青田及び比奈知の10発電所において水力発電を、三重ごみ固形燃料発電所においてRDF焼却・発電をそれぞれ行っています。

ア．業務の予定量

年間販売電力量 343,702,080kWh

イ．収益的収支 収入 3,117,549千円 資本的収支 収入 34,090千円
支出 3,295,161千円 支出 718,151千円

収益的収入は、電力料22億6,272万5千円等の営業収益22億6,420万3千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業収益8億4,337万8千円及び受取利息510万1千円等の営業外収益996万8千円です。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用20億145万9千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業費用10億7,573万9千円及び支払利息等の営業外費用2億1,596万3千円が主なものです。

以上の結果、収支差引1億7,761万2千円の損失を計上しました。

次に、資本的収入は、長期貸付金償還金3,409万円です。

資本的支出は、宮川第2発電所改良事業等の建設改良費2億1,614万7千円と企業債等の償還金5億200万4千円です。

ウ．主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の設備改良事業を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
宮川第2発電所改良事業	H23	41,862	41,862	既設発電所の設備改良

一口メモ

収益的収支...当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

資本的収支...住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第2 平成22年度補正予算の総括

ア．一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

		平成22年度						
		当初	6月補正	9月補正 (その1)	9月補正 (その2)	10月補正	12月補正 (その1)	12月補正 (その2)
歳入	県税	200,520,000						
	地方消費税清算金	32,948,000						
	地方譲与税	21,915,000						
	地方特例交付金	2,399,000					38,048	
	地方交付税	130,000,000					2,032,854	
	交通安全対策特別交付金	595,000						
	分担金・負担金	3,529,157	63,771			132,000	170,080	
	使用料・手数料	5,591,605					22,854	
	国庫支出金	69,591,825	2,401,789	135,912		2,835,000	-100,387	1,618
	財産収入	949,571					117,204	519
	寄附金	4,009					270,568	
	繰入金	40,300,146	1,867,024	180,348	390,426		-10,841,126	793,740
	繰越金						775,355	
	諸収入	21,088,836	63	107			-281,708	11,015
	県債	146,896,000	1,605,000			957,000	5,461,000	
	合計	676,328,149	5,937,647	316,367	390,426	3,924,000	-2,335,258	806,892
歳出	議会費	1,574,085					-33,685	
	総務費	46,805,662	447,692	-454,050	390,426		-644,348	5,191
	民生費	85,267,456	92,961	12,512			2,353,200	374,335
	衛生費	30,982,742	30,527	240,225			1,968,743	11,119
	労働費	6,855,143	97,972	65,423		2,210,000	-138,464	40,910
	農林水産業費	34,084,040	1,875,996	57,703		336,000	434,137	211,841
	商工費	10,212,666	103,326	108,706			-509	114,027
	土木費	77,900,391	3,166,894	2,987		1,378,000	233,015	528
	警察費	41,035,940	70,581	266,180			-620,061	9,755
	教育費	182,194,747	26,108	16,681			-4,176,662	39,186
	災害復旧費	3,956,624	25,590				-111,221	
	公債費	96,738,853					-1,599,403	
	諸支出金	58,619,800						
	予備費	100,000						
	合計	676,328,149	5,937,647	316,367	390,426	3,924,000	-2,335,258	806,892

構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成22年度						構成比	
	12月補正 (その3)	2月補正	最終補正	最終補正 (その2)	最終補正 (その3)	計		
歳入	県税			96,000			200,616,000	28.3
	地方消費税清算金			1,770,000			34,718,000	4.9
	地方譲与税			1,980,000			23,895,000	3.4
	地方特例交付金						2,437,048	0.3
	地方交付税	2,441,086		10,300,000			144,773,940	20.4
	交通安全対策特別交付金						595,000	0.1
	分担金・負担金	514,315		-73,890			4,335,433	0.6
	使用料・手数料			-109,142			5,505,317	0.8
	国庫支出金	7,934,472	3,762,709	-1,874,059	170,806	486,515	85,346,200	12.1
	財産収入		46	56,484			1,123,824	0.2
	寄附金			1,597			276,174	0.0
	繰入金	428,457	1,422,038	-4,645,540	184,326	1,236,719	31,316,558	4.4
	繰越金						775,355	0.1
	諸収入			-1,184,969			19,633,344	2.8
	県債	6,190,000	158,000	-8,595,000			152,672,000	21.6
	合計	17,508,330	5,342,793	-2,278,519	355,132	1,723,234	708,019,193	100.0
歳出	議会費			-30,636			1,509,764	0.2
	総務費	2,539,490	463,724	10,599,174			60,152,961	8.5
	民生費	25,457	2,271,680	-809,478			89,588,123	12.7
	衛生費	2,303,099	98,182	-270,095			35,364,542	5.0
	労働費	1,390,000		-1,124,711			9,396,273	1.3
	農林水産業費	4,019,619	628,947	-1,103,230	355,132	1,723,234	42,623,419	6.0
	商工費	121,109	59,275	-570,965			10,147,635	1.4
	土木費	6,553,741	525,000	615,264			90,375,820	12.8
	警察費	227,050	88,063	-1,011,448			40,066,060	5.7
	教育費	328,765	1,207,922	-2,714,802			176,921,945	25.0
	災害復旧費			-2,297,628			1,573,365	0.2
	公債費			-44,992			95,094,458	13.4
	諸支出金			-3,514,972			55,104,828	7.8
	予備費						100,000	0.0
	合計	17,508,330	5,342,793	-2,278,519	355,132	1,723,234	708,019,193	100.0

構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 22 年 度						
	当 初	6月補正	9月補正 (その1)	9月補正 (その2)	10月補正	12月補正 (その1)	12月補正 (その2)
一般会計	676,328,149	5,937,647	316,367	390,426	3,924,000	-2,335,258	806,892
特別会計	126,106,034	266,690	0	0	0	-671,916	0
県債管理	105,957,080					-1,455,811	
交通災害共済事業	83,660					1,500	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	310,717					29,017	
あすなる学園事業	1,049,096					3,005	
就農施設等資金貸付事業等	369,048					225,824	
地方卸売市場事業	194,663					7,113	
林業改善資金貸付事業	735,248						
沿岸漁業改善資金貸付事業	228,617					189,021	
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,401,231					2,852	
港湾整備事業	104,601					1,804	
流域下水道事業	15,631,583	266,690				323,759	
公共用地先行取得事業	40,490						
企業会計	63,546,906	0	0	0	0	-2,319,662	0
病院事業	22,665,899					-406,069	
水道事業	23,589,852					-754,235	
工業用水道事業	12,971,118					-1,083,262	
電気事業	4,320,037					-76,096	
合 計(三会計)	865,981,089	6,204,337	316,367	390,426	3,924,000	-5,326,836	806,892

(単位:千円、%)

会 計 区 分	平 成 22 年 度					計
	12月補正 (その3)	2月補正	最終補正	最終補正 (その2)	最終補正 (その3)	
一般会計	17,508,330	5,342,793	-2,278,519	355,132	1,723,234	708,019,193
特別会計	3,378	0	1,069,586	0	0	126,773,772
県債管理			3,740			104,505,009
交通災害共済事業			367,050			452,210
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業			12,825			352,559
あすなる学園事業	3,378		-4,596			1,050,883
就農施設等資金貸 付事業等			-503			594,369
地方卸売市場事業			-2,960			198,816
林業改善資金 貸付事業			-29,921			705,327
沿岸漁業改善 資金貸付事業			-16			417,622
中小企業者等支援 資金貸付事業等			157,081			1,561,164
港湾整備事業						106,405
流域下水道事業			458,508			16,680,540
公共用地先行取得 事業			108,378			148,868
企業会計	141,246	0	-197,376	0	0	61,171,114
病院事業			-279,051			21,980,779
水道事業	13,944		-487,334			22,362,227
工業用水道事業	127,302		654,820			12,669,978
電気事業			-85,811			4,158,130
合 計(三会計)	17,652,954	5,342,793	-1,406,309	355,132	1,723,234	895,964,079

第3 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成22年度末における県債の現在高は、第16表のとおり1兆1,852億8,478万円で、前年度に比べ、705億1,110万4千円、6.3%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

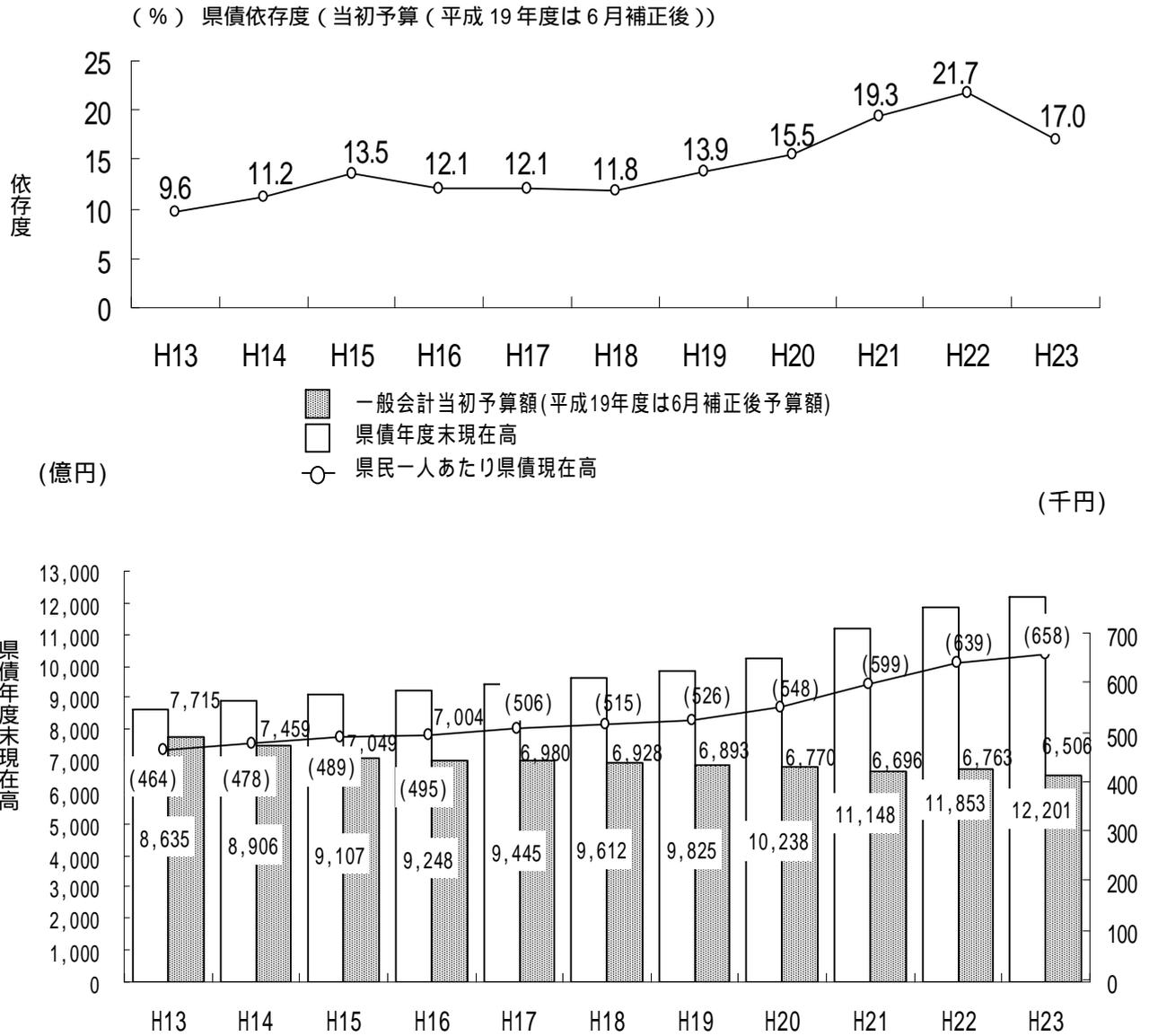
また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成22年度におきましては、資金繰りの必要から最大462億円の借入れを行いました。全額償還しています。

第16表 平成22年度末における県債の現在高（一般会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
一般公共事業債	388,965,946
一般単独事業債	293,999,112
公営住宅建設事業債	3,189,770
災害復旧事業債	10,006,452
首都圏等整備事業債	6,104,659
厚生福祉施設事業債	1,700,311
教育・福祉施設等整備事業債	16,180,734
退職手当債	31,649,000
臨時財政対策債	293,771,974
減税補てん・減収補てん債	73,501,838
その他	66,214,984
合 計	1,185,284,780

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）



(注) 借換債を除いた実質ベースで示してあります。

(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成21年度以前の数値は決算額、平成22、23年度は見込額を基準にして計算してあります。

第4 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 21 年度末 現 在	平成 20 年度末 現 在	増 減	平成 21 年度末 現 在	平成 20 年度末 現 在	増 減
行 政 財 産	16,976,265	16,826,109	150,156	2,125,833	2,147,842	22,009
普 通 財 産	1,355,791	1,357,050	1,259	65,498	69,384	3,886
合 計	18,332,056	18,183,159	148,897	2,191,331	2,217,226	25,895

2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m ³ ）		
	平成 21 年度末 現 在	平成 20 年度末 現 在	増 減	平成 21 年度末 現 在	平成 20 年度末 現 在	増 減
所 有 林	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	35,280,562	35,280,562	0	628,430	618,072	10,358
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	35,358,581	35,358,581	0	628,430	618,072	10,358

3 船 舶 等

区 分	平成 21 年度末現在		平成 20 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	713 総トン	5 隻	653 総トン	0 隻	60 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 件

（単位：㎡）

区 分	平成 21 年度末現在	平成 20 年度末現在	増 減
地 上 権	16,537	16,537	0

5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 21 年度末現在	平成 20 年度末現在	増 減
株 券	2,299,126	2,299,126	0
出 資 金	26,178,079	26,278,624	100,545
国 債 証 券	-	-	-
合 計	28,477,205	28,577,750	100,545

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

6. 基金

平成 22 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 1.2%減の 1,031 億 5,488 万円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 12 年度においては 1,043 億余円ありましたが、平成 15 年度で一時持ち直したものの平成 19 年度まで一貫して減少してきました。平成 21 年度以降は、財源不足を補うために可能な限り取り崩しているものの、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、近年の残高水準を大きく上回る水準となっています。

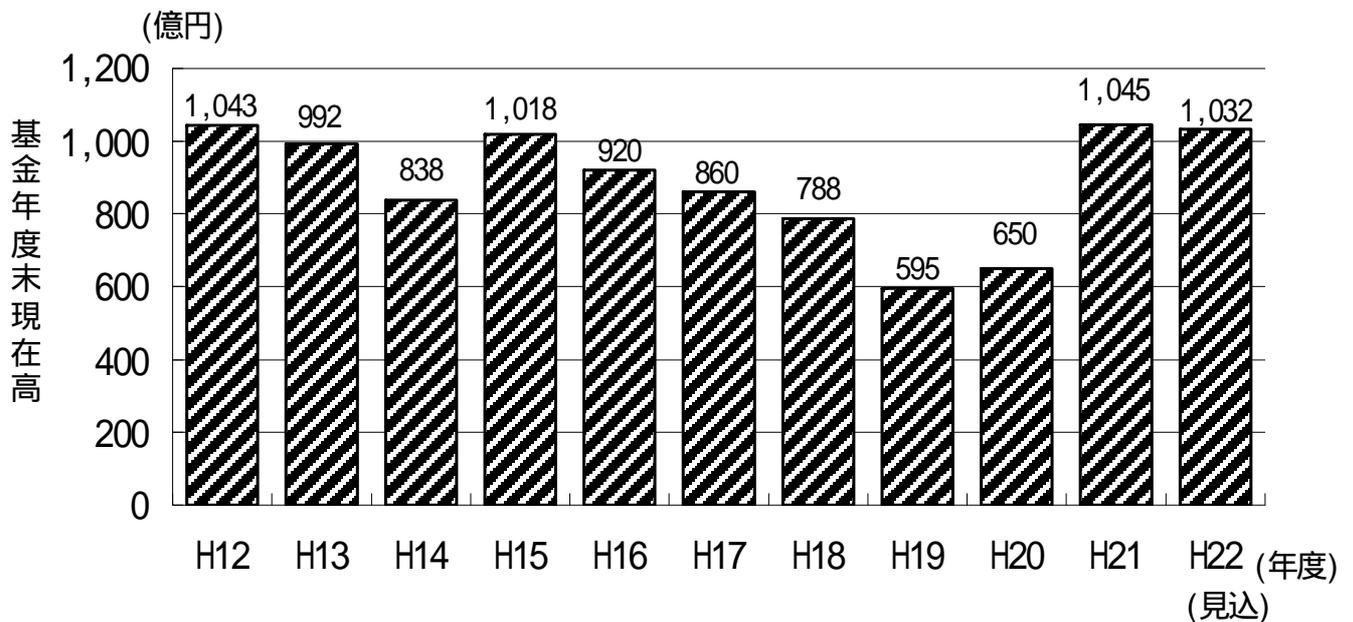
なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位:千円、%)

平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
103,154,880	104,455,616	1,300,736	1.2

第 19 図 基金年度末現在高の額の推移



(注) 平成21年度末までは決算額、平成22年度末は、現時点での見込みです。
四捨五入のため合計に合わない場合があります。

[基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成22年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	29,092,646	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	666,667	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	2,819,802	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	933,961	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	530,266	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	1,313,799	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
庁舎等整備基金	6,030,698	庁舎等の整備のため設置しています。
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	573,942	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	1,042,208	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	431,008	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	666,068	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	428,726	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	180,781	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	792,167	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のための資金の貸付のため設置しています。
災害救助基金	922,427	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	4,716,793	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	104,271	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	418,716	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	928,046	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,966,377	緊急に障害者自立支援法の円滑な運用を図る事業を実施するために設置しています。
土地開発基金	13,437,480	公用や公共用に使用する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,544,697	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。

基金名	平成22年度末 現在高見込	内 容
ふるさと応援寄附金基金	1,538	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
ふるさと雇用再生特別基金	2,096,754	地域の実情や創意工夫に基づき、雇用機会を創出する取組を支援するため設置しています。
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,208,950	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。
消費者行政活性化基金	217,219	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心子ども基金	2,606,351	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
妊婦健康診査支援基金	592,659	市町が実施する妊婦健康診査事業の円滑に推進するため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	1,306,855	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,975,369	介護職員の処遇の改善等を図るため設置しています。
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	4,072,197	地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るため設置しています。
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,668,585	地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設等の安全及び安心を確保するため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	104,841	自殺対策を強化するため設置しています。
高校生修学支援臨時特例基金	179,128	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者の教育機会の確保に資するため設置しています。
医療施設耐震化臨時特例基金	2,540,699	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため設置しています。
三重県グリーンニューディール基金	268,983	地球温暖化等の喫緊の環境問題の解決を図るための事業を実施し、当面の雇用機会の創出及び中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげるため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	4,561,837	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,058,458	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進するため設置しています。
新しい公共支援基金	152,909	特定非営利活動法人その他の非営利組織の自立的な活動を支援するため設置しています。

第5 主な財政指標の状況

財政指標の推移（普通会計決算ベース）

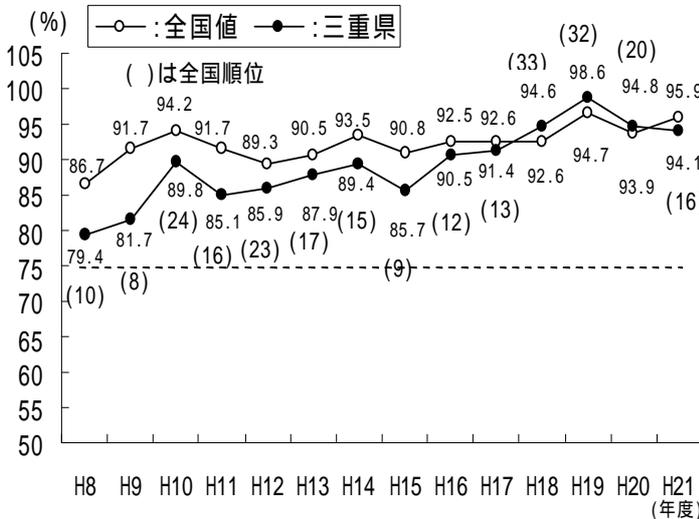
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、86頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

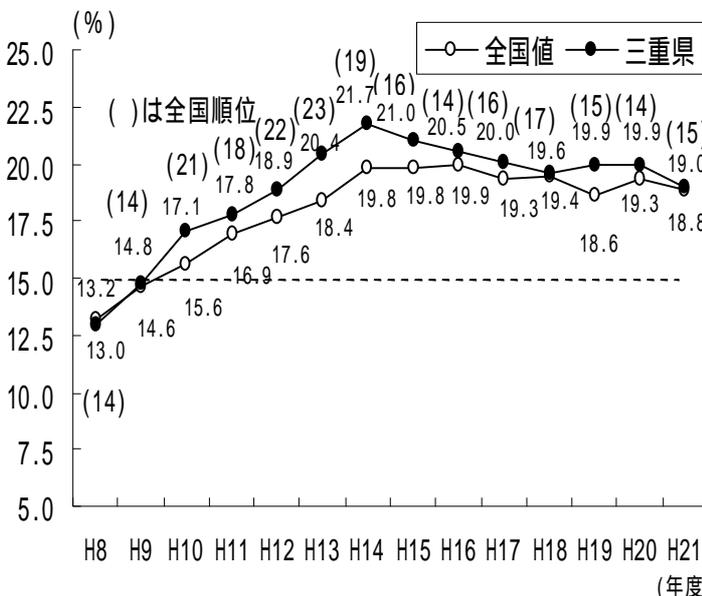
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は平成4年度以降、上昇基調にあります。これは毎年経常的に収入される地方税の伸びに対し、人件費の上昇や公債費負担の増加等により毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の伸び率が大きいことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされており、三重県は平成6年度以降、75%を上回っているとともに、平成17年度までは全国値に対しては低い値で推移しているものの、よく似た変動傾向で推移しています。

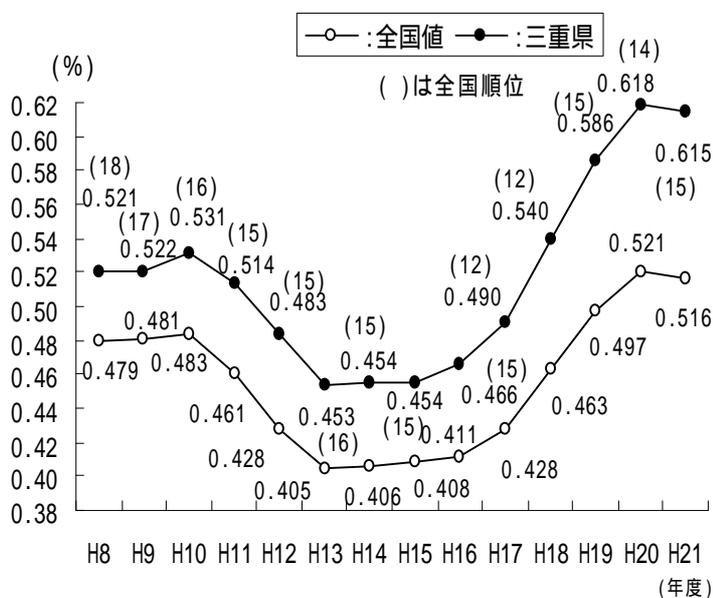
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成19年度は再び上昇しています。これまでの上昇は、毎年度増加し続けた公債費に充当される一般財源の伸び率が大きいものに対し、一般財源の伸び率が低迷していることによるものです。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年、15%を越えた水準で推移しているとともに、全国値とよく似た変動傾向となっています。また、全国の自治体の財政状況は、本県と同様に厳しい状況にあると推定されます。

[第 20 - 3 図] 財政力指数 (3 ヶ年平均)



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は平成 2 年度の 0.56 をピークに、その後全国値と同様に下方に推移していましたが、平成 16 年度から上昇に転じ、平成 21 年度には 0.615 となっています。また、全国の状況を見ると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成19年度～平成21年度）

	財政力指数	所 属 団 体	団体数
A	1.000～	愛知県	1
B	0.500～1.000	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、福岡県、京都府、広島県、兵庫県、群馬県、三重県、滋賀県、岡山県、宮城県、岐阜県	17
C	0.400～0.500	香川県、長野県、石川県、富山県、山口県、福島県、新潟県、奈良県、山梨県、福井県、愛媛県	11
D	0.300～0.400	北海道、熊本県、大分県、佐賀県、山形県、徳島県、和歌山県、青森県、鹿児島県、岩手県、宮崎県	11
E	0.300未満	秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県、沖縄県	6
F	1.34069	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、19年度～21年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

一口メモ

普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。

公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第6 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれていますが、特に県税は県民の皆さん方の負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。第4表に示すとおり、平成23年度当初予算の県税収入は、平成22年度予算に比べ、法人の業績回復による法人二税の増収や、景気の持ち直しによる個人所得の増等が見込まれることから、55億7,400万円増の2,060億9,400万円を見込んでいます。この結果、平成23年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成22年度予算に比べ、2.1%増の31.7%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成23年度の県民1人あたりの県財政規模が335,613円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は111,117円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	一般会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
61	135,490,426	77,156	451,272,437	256,981		
62	155,813,879	88,301	487,637,745	276,349		
63	182,353,398	102,909	506,522,450	285,851		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,604,490	3,035
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,614,452	3,033
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,435,887	2,931
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,336,895	2,876
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,539,754	2,983
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,254,126	2,822
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,389,245	2,893
15	202,009,153	108,541	697,976,055	375,028	5,480,312	2,940
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,594,775	2,997
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,757,779	3,084
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,916,791	3,159
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,047,880	3,224
20	267,426,000	143,034	655,496,126	350,595	5,306,391	2,829
21	209,447,000	112,450	706,787,883	379,468	5,058,456	2,705
22	200,616,000	108,164	680,379,203	366,832	-	-
23	206,094,000	111,117	622,302,276	335,613		

(注) 1. H21年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. H22年度は最終補正予算額 3. H23年度は当初予算額 4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、93SNAの基準により推計したのですが、H7年度以前とH8年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H21年度は速報値です。

(参考) S	50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H	9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)
	55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)		10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)
	60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)		11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)
	61年統計課推計	1,756,052人	(61.10.1)		12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)
	62年統計課推計	1,764,573人	(62.10.1)		13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)
	63年統計課推計	1,771,981人	(63.10.1)		14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)
H	元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)		15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
	2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)		16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
	3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)		17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
	4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)		18年統計室推計	1,867,696人	(18.10.1)
	5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)		19年統計室推計	1,869,307人	(19.10.1)
	6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)		20年統計室推計	1,869,669人	(20.10.1)
	7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)		21年統計室推計	1,862,575人	(21.10.1)
	8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)		22年国勢調査	1,854,742人	(22.10.1)
					23年統計室推計	1,854,224人	(22.12.1)

第7 三重県財政の現状

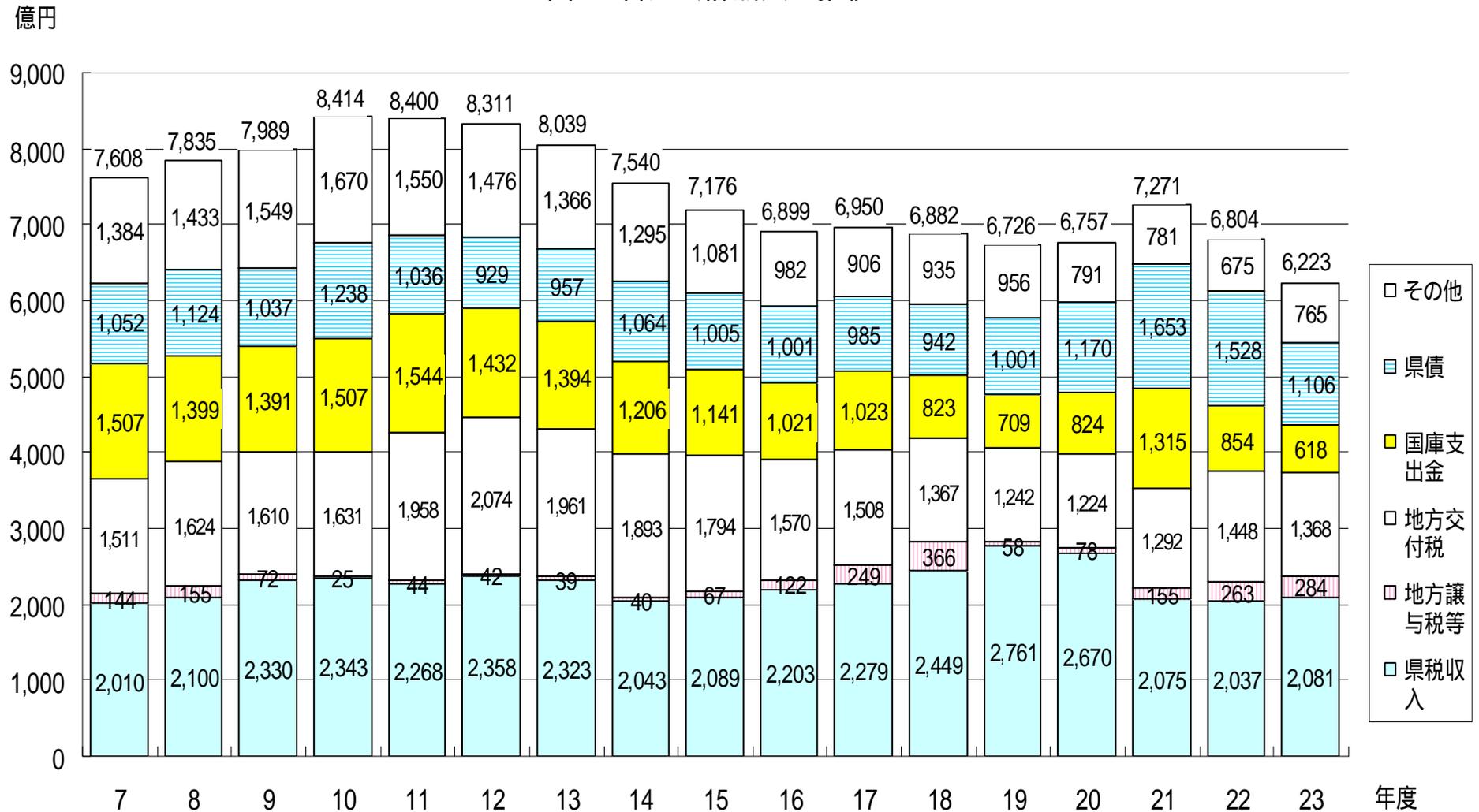
平成23年5月

総務部

歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成23年度は当初予算額(骨格的予算)、平成22年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

- ・ 県税収入 : 景気の回復等に伴い、15年度以降は、順調に増加。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・ 地方交付税: 平成12年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少するも、22年度に改善
- ・ 国庫支出金: 平成11年度をピークに減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加
- ・ 県 債: 平成10年度をピークに減少傾向にあったが、21年度からは、県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。

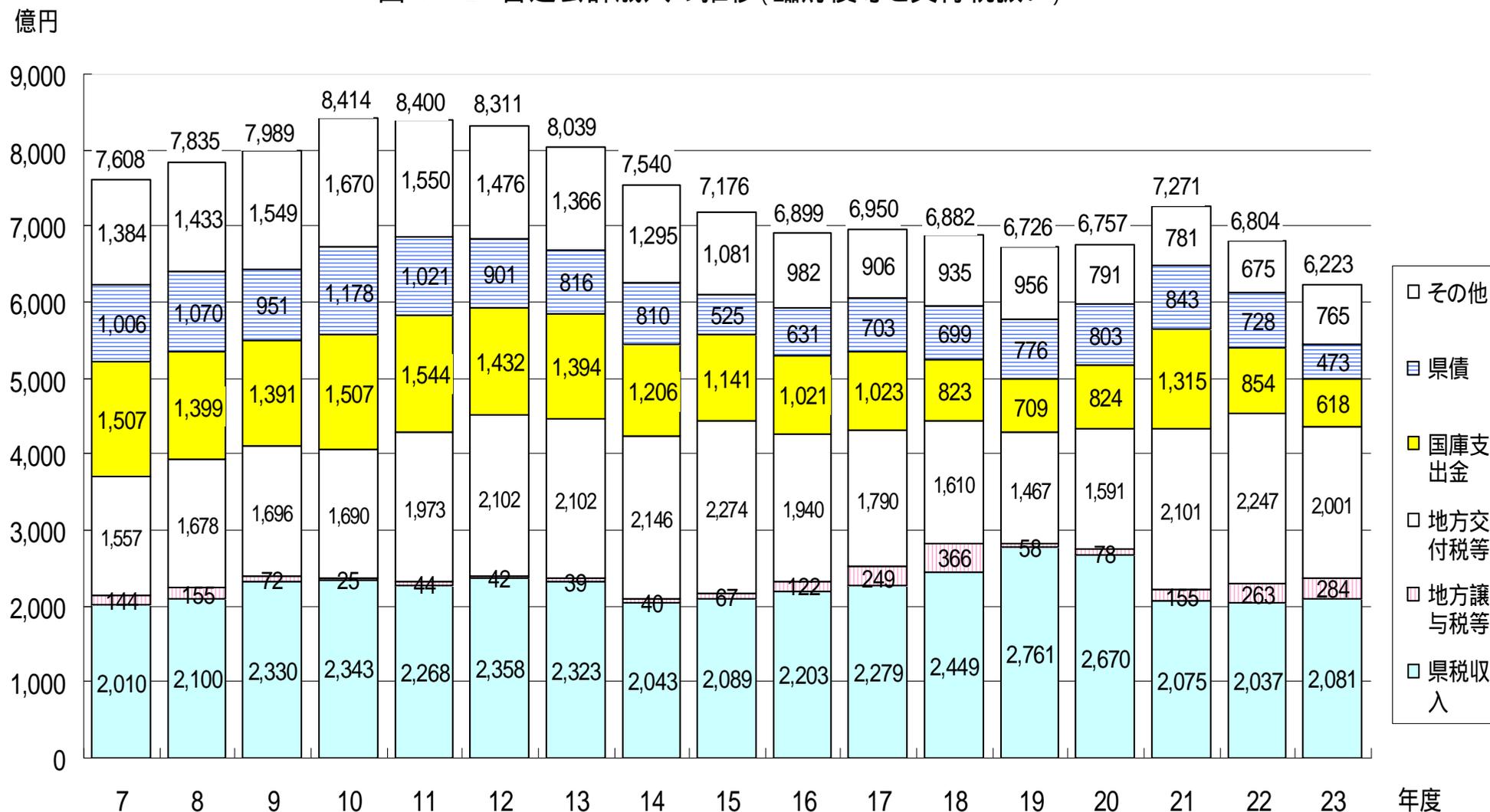
(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの
三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成22、23年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注3) 平成23年度当初予算は骨格的予算として編成しています。

(1-2) 普通会計の歳入の状況 (臨時財政対策債等を地方交付税等として整理)

図 1 - 2 普通会計歳入の推移(臨財債等を交付税扱い)



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成23年度は当初予算額(骨格的予算)、平成22年度は最終予算額)

(注2) 「地方交付税等」とは、「地方交付税」、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

(注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

主な歳入項目について

- ・**県税収入** : 景気の回復等に伴い、15年度以降は、順調に増加。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・**地方交付税等**: 平成15年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少してきたものの、21年度からは県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加
- ・**国庫支出金**: 平成11年度をピークに減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加
- ・**県債(建設)**: 平成10年度をピークに最近では700～800億円台で推移

(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの

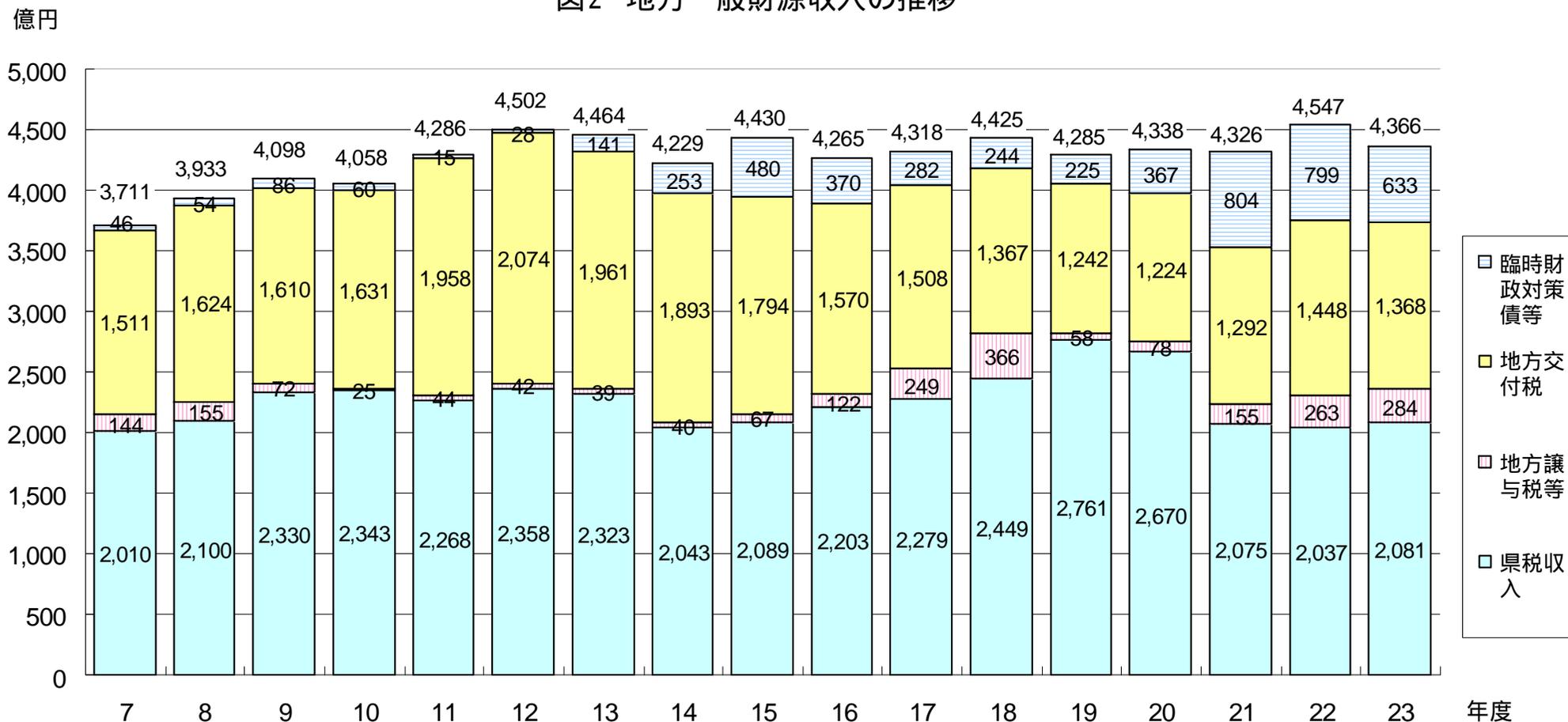
三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成22、23年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注3) 平成23年度当初予算は骨格的予算として編成しています。

(2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成23年度は当初予算額、平成22年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう

地方一般財源収入について

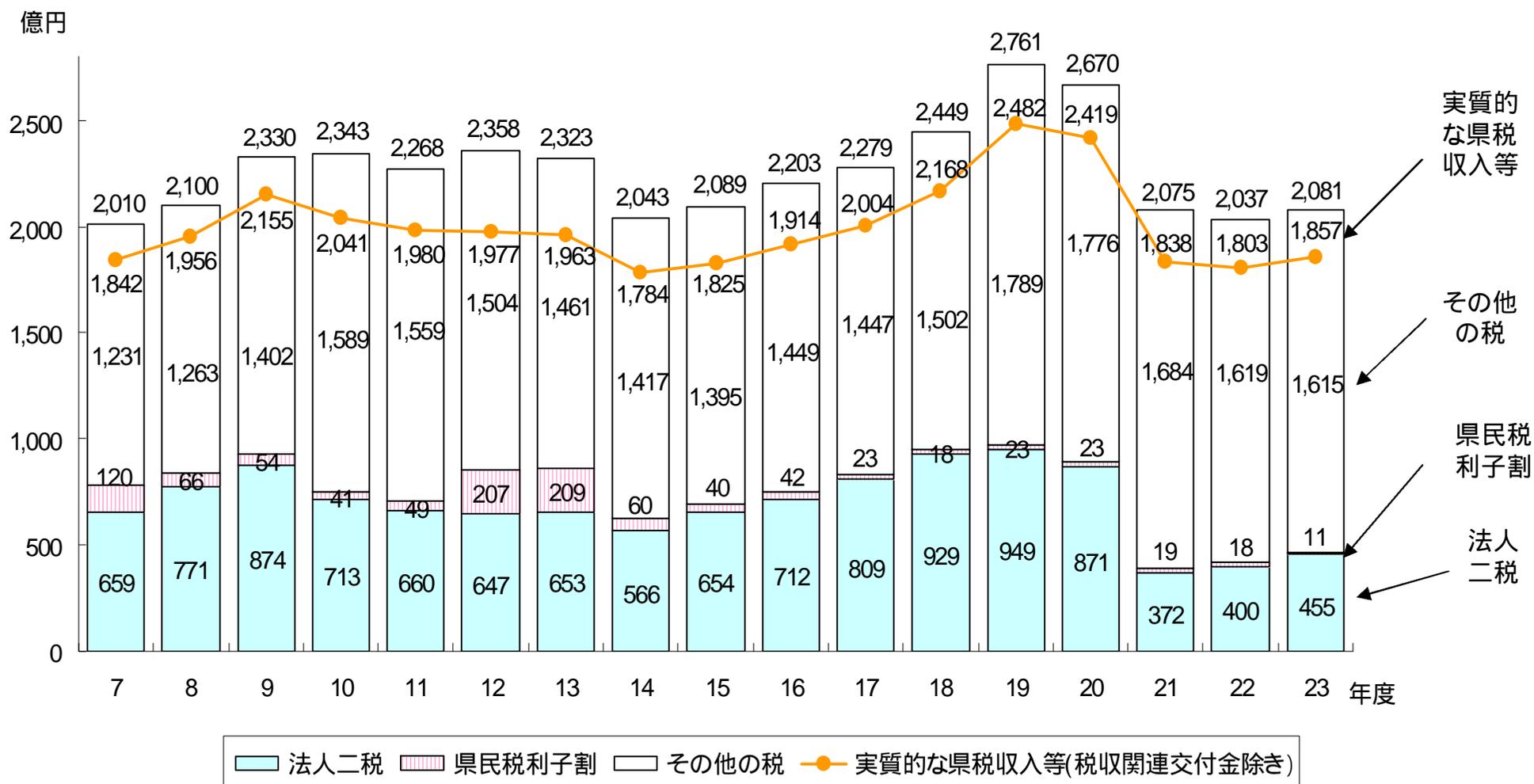
- ・ 県税収入 : 景気の回復等に伴い、15年度以降は、順調に回復。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・ 地方交付税 + 臨時財政対策債等 : 平成15年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少してきたものの、21年度からは県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加



21年度～23年度については、景気の悪化に伴う県税収入の大幅な減少が生じるも、国の地方財政対策により、地方一般財源収入の総額はある程度確保されたところ。しかし、東日本大震災の影響により景気の悪化が進む中、どのように歳入を確保していくのかが今後の大きな課題。

(3) 県税収入の状況

図 3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成23年度は当初予算額 平成22年度は最終予算額)

県税収入について

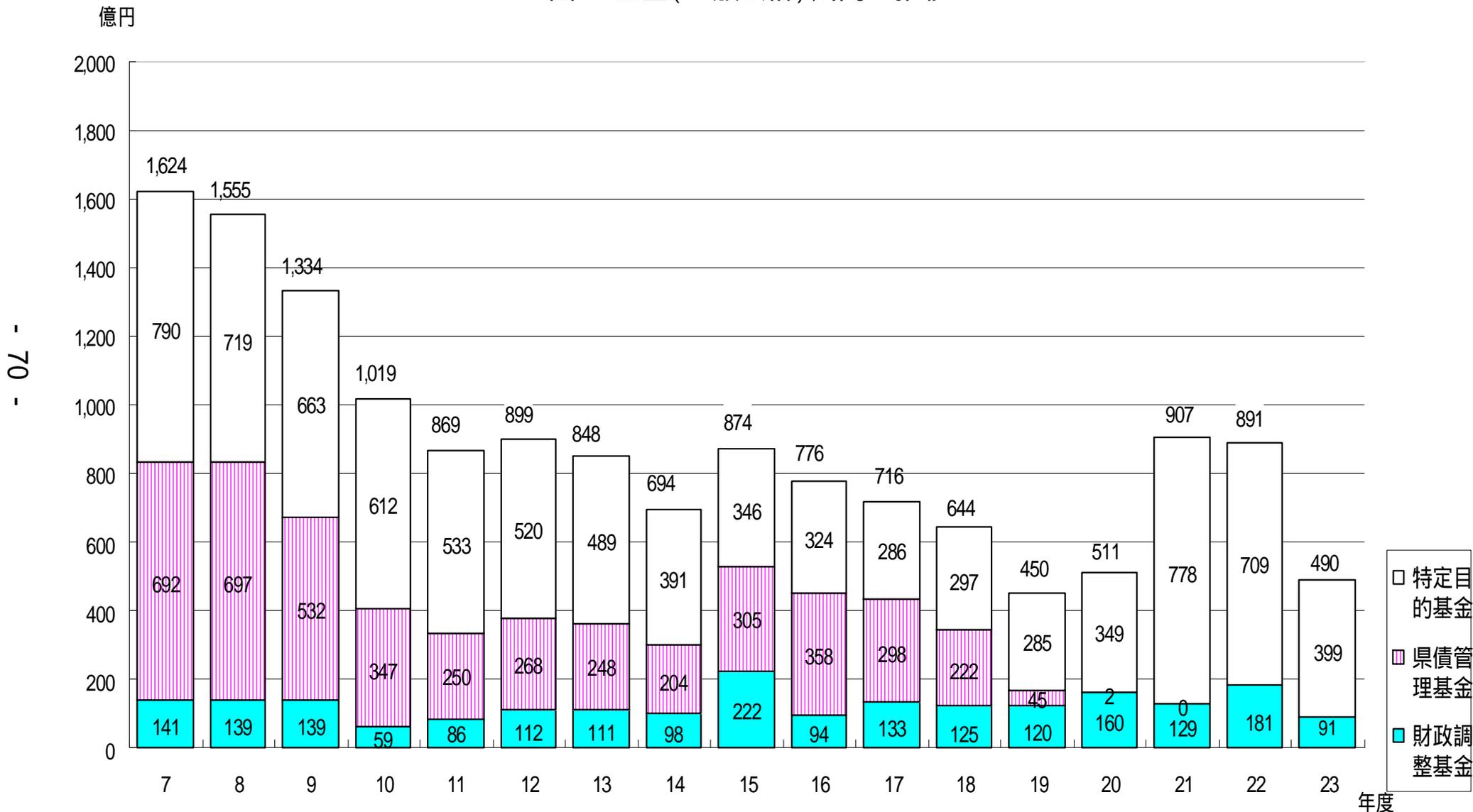
- ・平成13年度までの横ばい傾向から、法人二税(法人県民税及び法人事業税)や県民税利子割の減少などにより、平成14年度に落ち込んだ
- ・平成15年度からは景気の回復もあり、法人二税を中心に順調に回復。さらに、19年度からは、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- ・平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- ・東日本大震災の影響で、景気の悪化が進み、県税収入の今後の見通しは、不透明な状況。

(注1) 県税収入とは、「県税(地方消費税清算後)」をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成22年度は最終予算、平成23年度は当初予算編成後の年度末残高見込

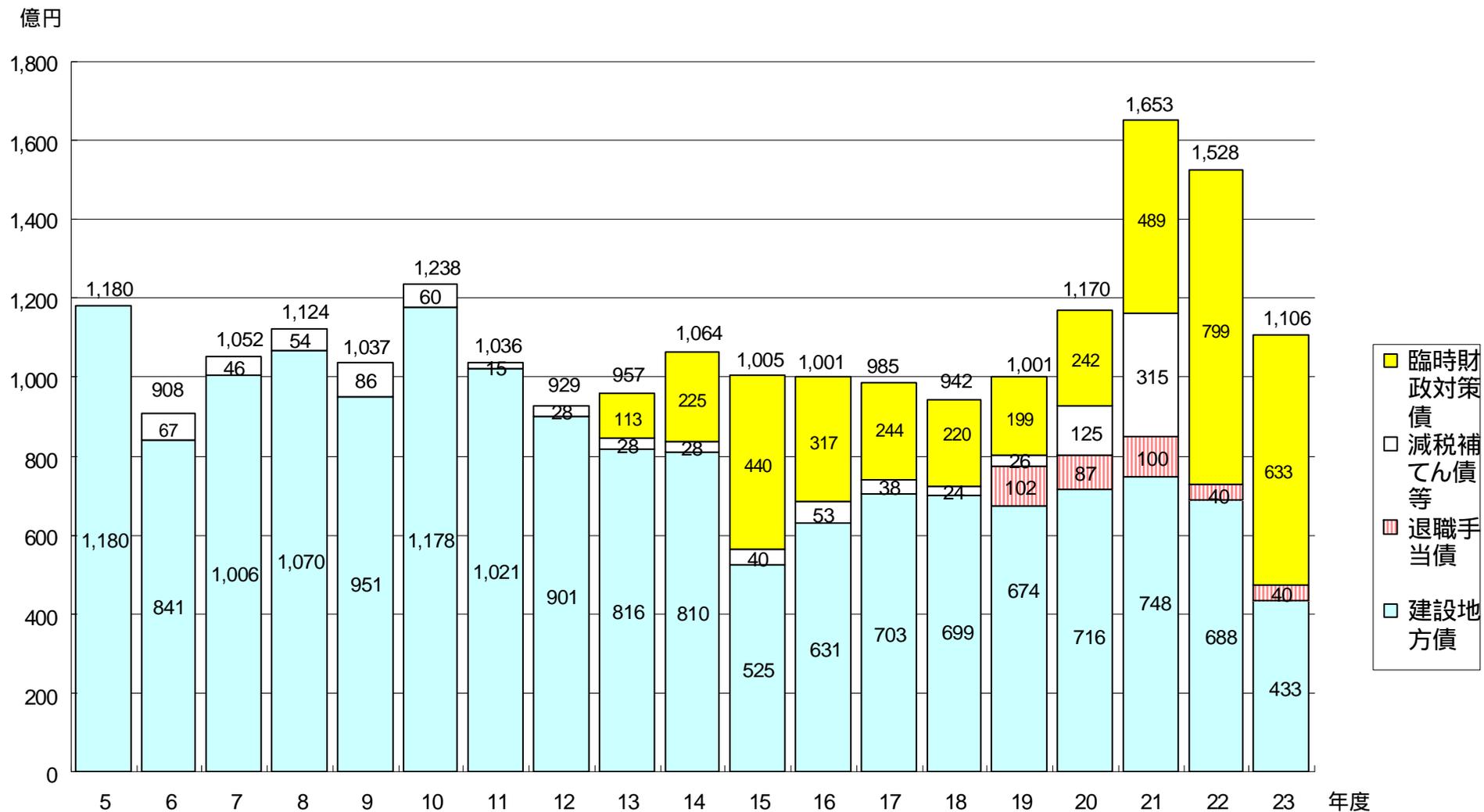
基金残高について

- ・基金残高は、平成7年度以降減少傾向。(10年度以降、大幅に減少)
(過去最高は、平成4年度の1,967億円)
- ・平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加
- ・平成23年度末残高は、490億円の見込み
(平成4年度末残高の1/4程度)

(注) 三重県には、現在37の基金があり、うち、36が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(平成23年度は当初予算額(骨格的予算)、平成22年度は最終予算額)

(注2) 減税補てん債等は「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」

地方債の発行状況について

- ・地方債の発行額は、平成4年度以降、国の経済対策に対応した公共事業の実施や大規模建設などにより大幅に増加
その後、平成10年度をピークに、900億円～1,100億円台で推移
- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債(地方交付税から地方債へ振り替えられたもの)や退職手当債(団塊の世代の退職に伴う資金手当債)といったいわゆる特例債の占める割合が高くなっている。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、臨時財政対策債等の発行額が大幅に増加

(注1) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、特例として建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

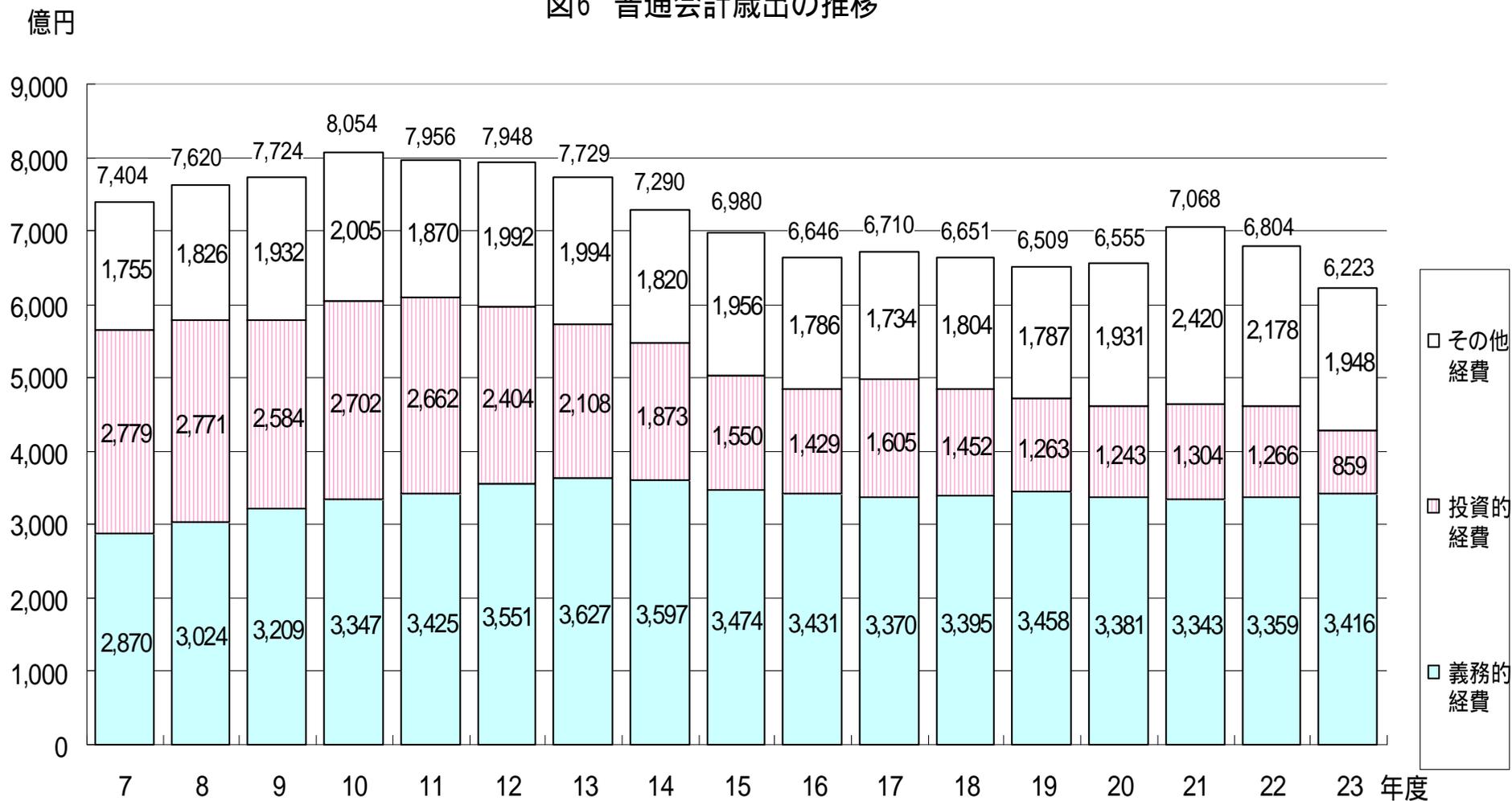
(注2) 平成22、23年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注3) 平成23年度当初予算は骨格的予算として編成しています。

歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成23年度は当初予算額(骨格的予算)、平成22年度は最終予算額)

歳出項目について

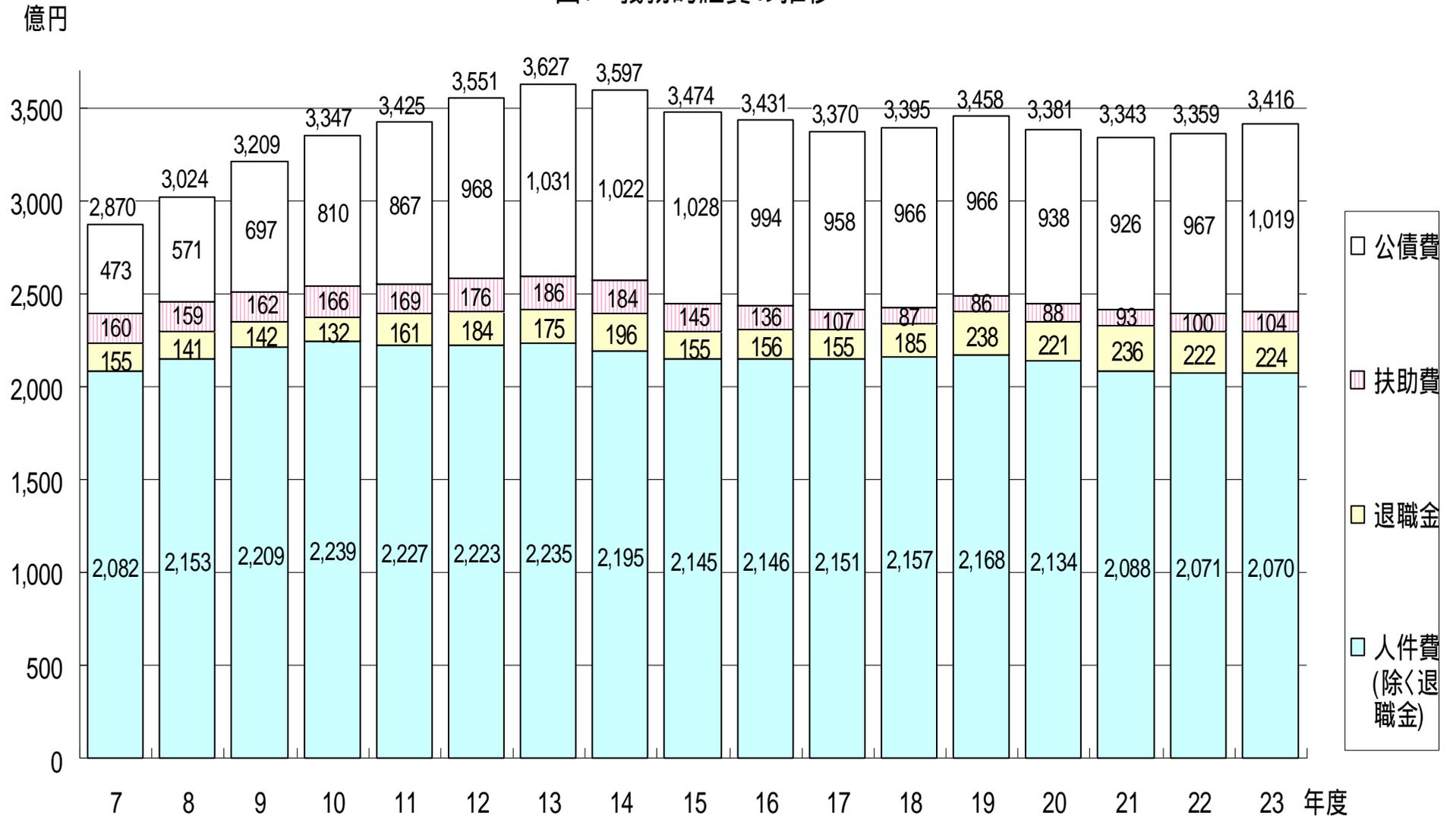
- ・義務的経費: 人件費、扶助費(生活保護などの福祉的な支援を行う経費)、公債費(県の長期の借金に対する返済金)のことで、ここ数年は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・投資的経費: 公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成7年度～平成11年度まで高い水準で推移したが、平成14年度に2,000億円を下回った後は、年々減少し、近年は横ばい傾向
- ・その他経費: 平成10年度以降、減少傾向にあるが、21年度及び22年度は、国の補正予算の影響により、大幅に増加

(注1) 平成22年度、23年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2) 平成23年度当初予算は骨格的予算として編成しています。

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移



(注1) NTT債を除く

(注2) 普通会計決算ベース(平成23年度は当初予算額、平成22年度は最終予算額)

義務的経費の状況について

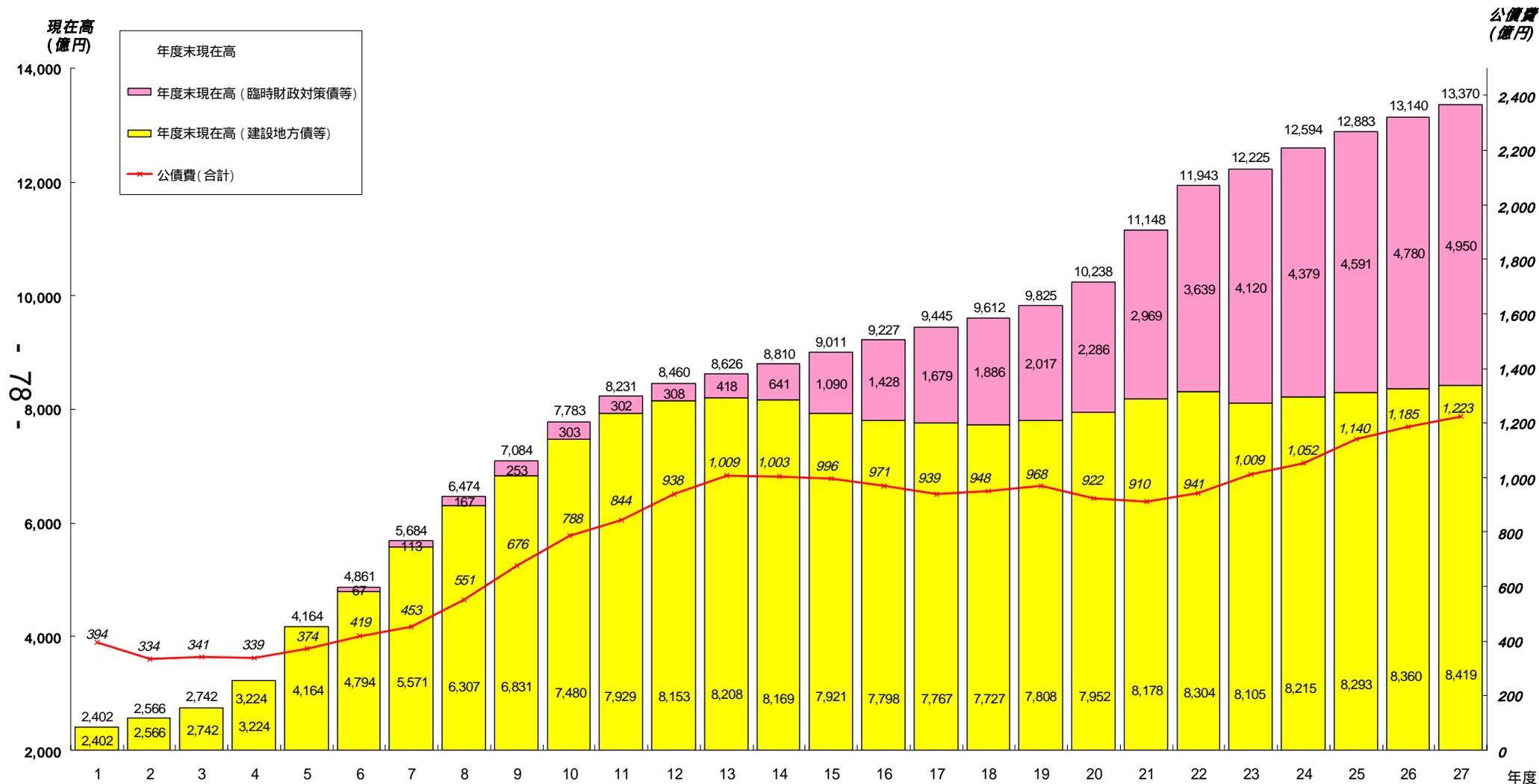
- ・義務的経費は、平成15年度以降、3,400億円程度で推移
- ・退職金を除いた人件費は、定数削減等総人件費抑制の取組により、平成10年度をピークに、減少傾向。
- ・退職金は、団塊世代の職員が退職を迎えたことに伴い、平成18年度以降、高い水準で推移。
平成23年度は、平成17年度の約1.4倍
- ・公債費は、高い水準で推移
平成23年度の公債費は、平成7年度の約2.2倍。



財政の硬直化(経常収支比率の悪化)

(3) 公債費・県債残高将来推計

図7 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注1) 県債発行額は、平成23年度は当初予算額(骨格的予算)、平成22年度は最終予算額、24年度以降は県債発行額を平成19年度から平成22年度の発行額の平均値に設定し、推計したものです。

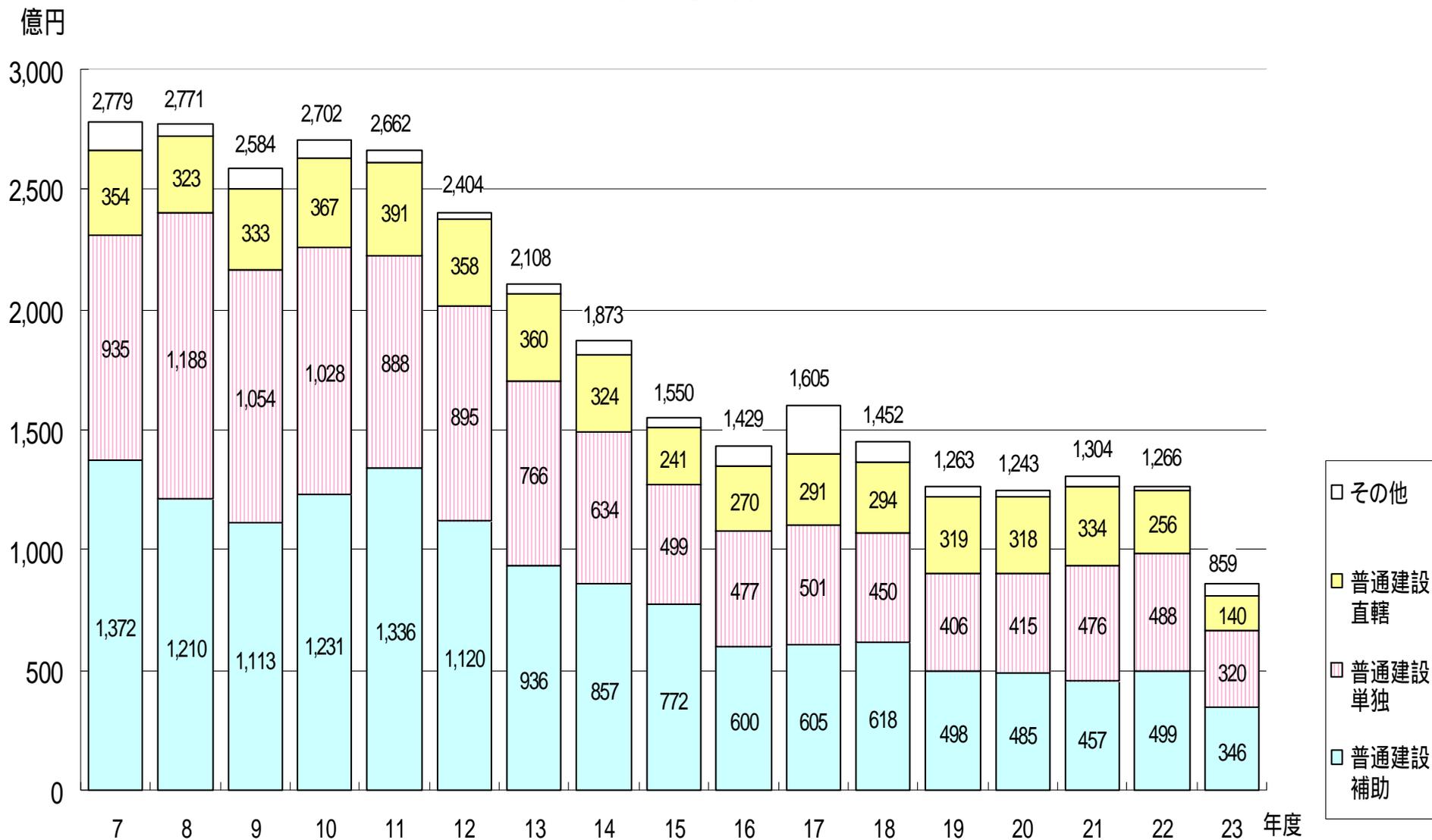
(注2) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

公債費・県債残高の見込みについて

- ・建設地方債等については、投資的経費が景気対策などにより、平成4年度以降大きく伸びたことから、その残高も年々増加していたが、平成15年度以降は抑制傾向となり、近年は退職手当債の発行などにより、増加している。
- ・臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、その残高は平成15年度以降、大きく増額している。
- ・そのため、県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、年々増加している。
- ・公債費(折れ線グラフ)は、投資的経費が伸び始めた平成4年度以降大きく伸び、近年は900億円を超える高い水準で推移しており、今後は県債残高の増に伴い、増加傾向。

(4) 投資的経費の状況

図 9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成23年度は当初予算額(骨格的予算)、平成22年度は最終予算額)

投資的経費の状況について

- ・投資的経費は、景気対策や公共施設建設などにより、平成4年度以降大きく増加し、その後も、平成11年度まで高水準で推移
- ・しかしながら、平成12年度からは年々大幅に減少
- ・ここ数年は、1,200億円～1,300億円台で推移
平成7年度と比較して、1/2以下の水準となっている。

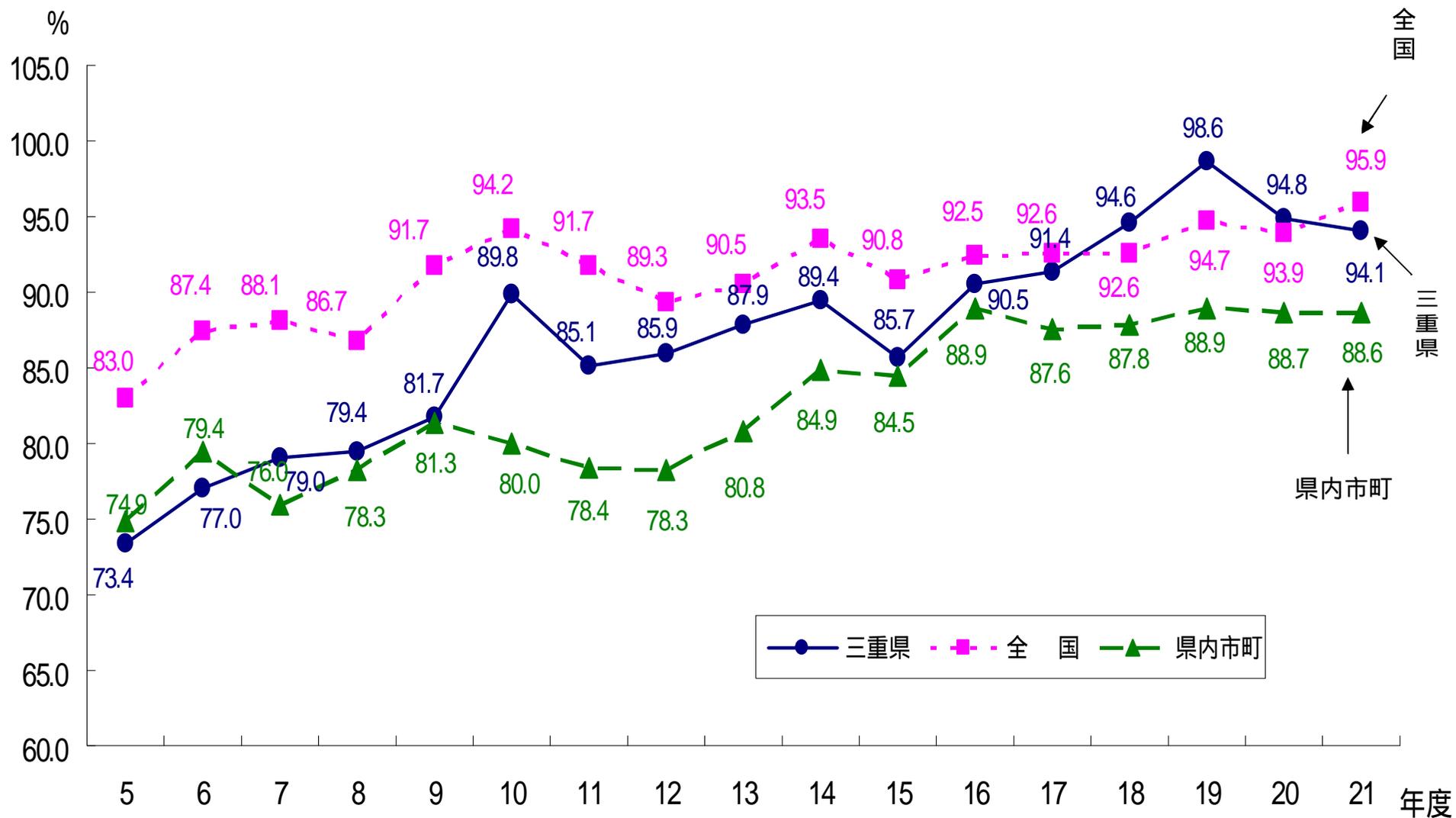
(注1)平成22年度、23年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

(注2)平成23年度当初予算は骨格的予算として編成しています。

参考1

経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- ・ 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。

$$\left[\begin{array}{l} \cdot \text{式で表すと、} \\ \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \end{array} \right] \text{となる。}$$

- ・ 県レベルでは、75%が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。
- ・ 三重県は、94.1%で一般財源総額の9割以上が経常的な経費に費やされており、臨時的な財政需要に機動的に対応できる自由度が失われている。
- ・ 今後、公債費や社会保障関係経費の増嵩により、経常収支比率は更に悪化の見込み。

< 参考2 >

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入

(単位: 万円)

	平成11年度	平成21年度	備考
給料	357	268	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	355	326	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	24	17	基金の取り崩し
ローン	104	116	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	840	727	

支出

生活費	709	614	
ローン返済	87	93	
計	796	707	

ローン残高	823	1,108	
貯金残高	34	13	財政調整のための基金
貯金残高	53	78	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 709万円 614万円

福祉の向上に	56万円	102万円(+46万円)
犯罪・交通事故防止に	39万円	41万円(+2万円)
道路・住宅・公園などの整備に	178万円	99万円(-79万円)
農林水産業の発展に	83万円	43万円(-40万円)
教育・文化に	191万円	179万円(-12万円)

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成11年度から10年後の平成21年度にかけて、

収入の面では、総額で113万円(840万円 727万円)の減少
(13%のマイナス)。

支出の面では、ローンの返済は伸びているため(6万円の増加)、生活費を切り詰めざるを得ない状況(95万円の減少)となっている。

借金の総額は増え続けている。

県民の方に県財政を実感してもらえよう単純にイメージ化したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（４指標）及び資金不足比率について、平成２１年度末の状況は次のとおりです。

１ 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率（％）	早期健全化 基準（％）	参 考 (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (４指標)	実質赤字比率	-	3.75	実質収支額 1,565 (黒字)	
	連結実質赤字比率	-	8.75	実質収支額 1,565 公営企業資金剰余額 31,885 計 33,450 (黒字)	
	実質公債費比率	12.7	25.0	昨年度数値 (12.6)	
	将来負担比率	198.5	400.0		
資金不足比率	企業会計	水道事業	-	20.0	資金剰余額 13,592 (黒字)
		工業用水道事業	-	20.0	" 14,336 (黒字)
		電気事業	-	20.0	" 2,255 (黒字)
		病院事業	-	20.0	" 1,197 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	-	20.0	" 9 (黒字)
		流域下水道事業	-	20.0	" 481 (黒字)
		港湾整備事業	-	20.0	" 15 (黒字)

- １ 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「-」を記載しています。
- ２ 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内()はH20年度。

【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出予 定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手当 負担見込 額	+	公社 第三 セクター等 負担見込 額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額
1,123,352 (1,033,315)		42,383 (47,816)		69,745 (71,190)		216,351 (226,476)		783 (433)		31,116 (36,400)		23,235 (19,999)		712,031 (654,367)

標準財政規模

401,467
(408,927)

元利償還金等に係る交付税

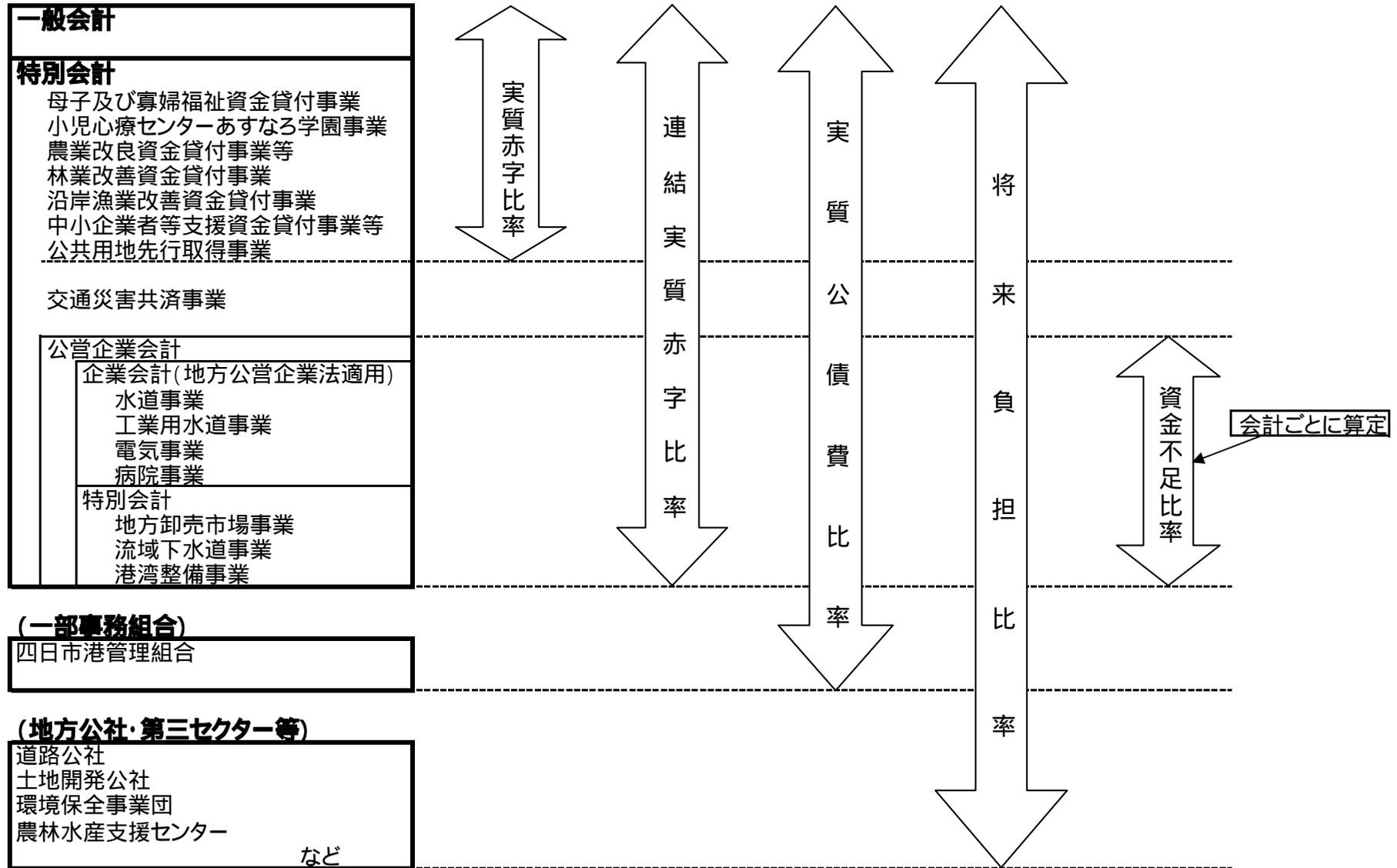
算入額
55,827
(58,886)

(分子)686,232百万円 / (分母)345,640百万円 = 198.5%

[(分子)668,465百万円 / (分母)350,040百万円 = 190.9%]

四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

< 参考 1 > 対象会計の範囲 (三重県の場合)



＜参考2＞ 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成21年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費比 率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	24.0	47	350.1	46
青森県	-	-	17.8	43	228.2	19
岩手県	-	-	14.1	21	305.9	45
宮城県	-	-	15.0	31	274.5	40
秋田県	-	-	13.9	17	259.0	30
山形県	-	-	14.3	23	266.3	36
福島県	-	-	13.9	17	198.2	10
茨城県	-	-	14.5	24	295.9	44
栃木県	-	-	12.0	12	171.0	5
群馬県	-	-	9.9	3	194.0	8
埼玉県	-	-	12.7	13	246.2	25
千葉県	-	-	11.4	6	222.0	18
東京都	-	-	3.1	1	77.0	1
神奈川県	-	-	9.2	2	208.8	14
新潟県	-	-	16.8	38	280.3	42
富山県	-	-	17.6	41	278.4	41
石川県	-	-	15.4	34	263.4	33
福井県	-	-	13.9	17	232.6	22
山梨県	-	-	14.2	22	246.7	26
長野県	-	-	15.6	35	220.8	17
岐阜県	-	-	19.1	44	251.8	27
静岡県	-	-	13.1	16	262.6	32
愛知県	-	-	11.8	11	271.4	38
三重県	-	-	12.7	13	198.5	11
滋賀県	-	-	14.7	28	261.3	31
京都府	-	-	11.7	9	255.7	28
大阪府	-	-	17.2	39	289.2	43
兵庫県	-	-	20.7	45	366.4	47
奈良県	-	-	11.7	9	237.1	23
和歌山県	-	-	11.1	4	205.1	13
鳥取県	-	-	11.1	4	150.1	3
島根県	-	-	17.3	40	213.1	16
岡山県	-	-	14.9	30	256.7	29
広島県	-	-	15.1	32	268.4	37
山口県	-	-	12.9	15	244.5	24
徳島県	-	-	20.7	45	272.4	39
香川県	-	-	15.1	32	231.0	20
愛媛県	-	-	17.6	41	198.8	12
高知県	-	-	16.2	37	184.8	6
福岡県	-	-	14.7	28	263.8	34
佐賀県	-	-	13.9	17	155.3	4
長崎県	-	-	11.4	6	197.3	9
熊本県	-	-	14.5	24	231.5	21
大分県	-	-	14.6	27	211.2	15
宮崎県	-	-	14.5	24	185.4	7
鹿児島県	-	-	16.0	36	266.0	35
沖縄県	-	-	11.4	6	122.7	2
都道府県平均			13.0		229.2	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

第 8 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称	
第1 平成23年度当初予算の状況				
1(2)予算の規模	2	1	平成23年度当初予算額の状況(会計別総括表)	93
	2	2	3 会計合計の当初予算規模の推移	94
2(2)歳入予算	21	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況	95
	21	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移	96
	22	5	一般会計歳入額の推移	97,98
	22	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況	99
	23	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移	100
	24	8	県税の税目別予算額の状況	101
	25	9	県税収入の伸び率と額の推移	102
	25	10	県税収入の推移	103,104
	27	11	県債の款別状況	105
	27	12	県債の事業別状況	106
2(3)歳出予算	30	13	款別歳出予算額の状況	107
	32	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況	108
	32	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移	108
	32	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況	109
第3 県債及び一時借入金の状況				
	50	17	県債年度末現在高の推移	110
第4 県有財産の状況				
	53	18	基金年度末現在高の額の推移	111,112
第5 主な財政指標の状況				
	56	19	主な財政指標の推移	113
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別)	114,115

資料 1 平成23年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	23年度当初 予算額(A)	22年度当初 予算額(B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B)/(B)
一 般 会 計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8
特 別 会 計	120,568,728	126,106,034	5,537,306	4.4
(1) 県 債 管 理	102,360,176	105,957,080	3,596,904	3.4
(2) 交通災害共済事業	0	83,660	83,660	皆減
(3) 母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	313,493	310,717	2,776	0.9
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	1,075,011	1,049,096	25,915	2.5
(5) 就農施設等資金 貸付事業等	686,300	369,048	317,252	86.0
(6) 地方卸売市場事業	158,664	194,663	35,999	18.5
(7) 林業改善資金 貸付事業	759,710	735,248	24,462	3.3
(8) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	310,799	228,617	82,182	35.9
(9) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,366,001	1,401,231	35,230	2.5
(10) 港湾整備事業	234,964	104,601	130,363	124.6
(11) 流域下水道事業	13,281,839	15,631,583	2,349,744	15.0
(12) 公共用地先行 取得事業	21,771	40,490	18,719	46.2
企 業 会 計	59,756,443	63,546,906	3,790,463	6.0
(1) 病 院 事 業	22,702,627	22,665,899	36,728	0.2
(2) 水 道 事 業	20,321,025	23,589,852	3,268,827	13.9
(3) 工業用水道事業	12,719,479	12,971,118	251,639	1.9
(4) 電 気 事 業	4,013,312	4,320,037	306,725	7.1
合 計 (三 会 計)	830,968,250	865,981,089	35,012,839	4.0

資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H元	509,506,906	7.0	18,172,218	0.5	42,619,801	9.9	570,298,925	7.0
2	546,774,155	7.3	19,469,461	7.1	50,602,124	18.7	616,845,740	8.2
3	589,255,334	7.8	24,733,802	27.0	46,568,269	8.0	660,557,405	7.1
4	629,330,529	6.8	31,855,679	28.8	52,031,711	11.7	713,217,919	8.0
5	664,388,891	5.6	34,234,285	7.5	61,113,407	17.5	759,736,583	6.5
6	693,346,599	4.4	33,459,280	2.3	67,333,112	10.2	794,138,991	4.5
7	703,188,182	1.4	32,603,071	2.6	66,031,285	1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(0.6) 1.7	33,680,709	0.4	67,602,543	11.5	(855,228,844) 881,353,844	(1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(2.1) 2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(0.9) 1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(0.6) 0.3	32,959,754	18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(1.2) 0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(1.1) 1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	1.2	(843,852,457) 869,675,457	(0.9) 0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(7.8) 7.6	33,896,815	0.3	64,933,225	10.5	(778,696,567) 803,720,567	(7.7) 7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(0.7) 0.6	33,203,485	2.0	64,617,205	0.5	(772,765,979) 798,247,979	(0.8) 0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(0.8) 0.3	31,312,816	5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(0.9) 0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(0.7) 0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(0.7) 0.5	29,708,759	5.9	67,693,785	5.5	(756,987,923) 786,652,923	(1.4) 1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(6.4) 5.4	22,458,240	11.4	61,924,026	12.2	(733,696,242) 768,426,242	(7.0) 6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(1.4) 1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(618,619,079) 650,643,079	(3.4) 3.8	120,568,728	4.4	59,756,443	6.0	(798,944,250) 830,968,250	(3.8) 4.0

(注) H9～H23()は、地方消費税に係る歳入歳出の重複する額を除くベースで示してあります。

(注) 平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	23年度	22年度
自主財源	312,570,828	304,931,324	7,639,504	2.5	48.0	45.1
県税	206,094,000	200,520,000	5,574,000	2.8	31.7	29.6
地方消費税清算金	34,002,000	32,948,000	1,054,000	3.2	5.2	4.9
分担金及び負担金	3,124,376	3,529,157	404,781	11.5	0.5	0.5
使用料及び手数料	5,430,038	5,591,605	161,567	2.9	0.8	0.8
財産収入	742,447	949,571	207,124	21.8	0.1	0.1
寄附金	0	4,009	4,009	皆減	0.0	0.0
繰入金	42,966,430	40,300,146	2,666,284	6.6	6.6	6.0
諸収入	20,211,537	21,088,836	877,299	4.2	3.1	3.1
依存財源	338,072,251	371,396,825	33,324,574	9.0	52.0	54.9
地方譲与税	26,031,000	21,915,000	4,116,000	18.8	4.0	3.2
地方特例交付金	2,399,000	2,399,000	0	0.0	0.4	0.4
地方交付税	136,800,000	130,000,000	6,800,000	5.2	21.0	19.2
交通安全対策 特別交付金	595,000	595,000	0	0.0	0.1	0.1
国庫支出金	61,836,251	69,591,825	7,755,574	11.1	9.5	10.3
県債	110,411,000	146,896,000	36,485,000	24.8	17.0	21.7
合計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8	100.0	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
13	218,927,000	4.8	152,710,145	0.9	371,637,145	2.4	48.2
14	200,785,000	8.3	148,224,253	2.9	349,009,253	6.1	45.7
15	185,294,000	7.7	135,957,421	8.3	321,251,421	8.0	45.6
16	199,547,000	7.7	131,574,515	3.2	331,121,515	3.1	47.3
17	206,154,000	3.3	131,645,898	0.1	337,799,898	2.0	48.4
18	227,363,200	10.3	129,181,614	1.9	356,544,814	5.5	51.5
19	273,797,000	20.4	113,207,704	12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	0.9	101,604,614	10.2	372,856,614	3.7	51.5
21	226,419,000	16.5	100,288,148	1.3	326,707,148	12.4	47.8
22	200,520,000	11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	106,476,828	2.0	312,570,828	2.5	48.0

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
13	193,500,000	6.3	127,738,083	0.9	73,826,000	4.5	4,849,000	2.1	399,913,083	2.6	51.8
14	187,500,000	3.1	121,427,035	4.9	100,651,600	36.3	4,565,000	5.9	414,143,635	3.6	54.3
15	174,300,000	7.0	107,251,106	11.7	95,249,000	5.4	6,839,000	49.8	383,639,106	7.4	54.4
16	161,800,000	7.2	109,873,774	2.4	84,765,000	11.0	12,867,000	88.1	369,305,774	3.7	52.7
17	152,900,000	5.5	97,739,684	11.0	84,591,000	0.2	24,965,000	94.0	360,195,684	2.5	51.6
18	138,000,000	9.7	78,148,562	20.0	81,623,000	3.5	38,521,000	54.3	336,292,562	6.6	48.5
19	126,900,000	8.0	73,787,975	5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	85.3	302,245,675	10.1	43.9
20	123,600,000	2.6	68,240,427	7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	1.9	143,337,900	5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	61,836,251	11.1	110,411,000	24.8	29,025,000	16.5	338,072,251	9.0	52.0

（注）平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料5 一般会計歳入額の推移

〔平成21年度までは決算額です
平成22年度は最終予算額です
平成23年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比								
1 自主財源	345,798,619	44.2	331,874,931	45.0	335,776,432	47.0	337,280,793	47.1	361,150,196	50.8
県 税	198,345,786	25.3	202,009,153	27.6	211,784,254	29.6	221,958,374	31.0	240,851,500	33.9
地方消費税 清算金	29,610,488	3.8	32,839,691	4.5	35,824,477	5.0	33,085,434	4.6	34,389,916	4.8
分担金及び 負担金	8,253,515	1.1	6,290,992	0.9	5,806,015	0.8	5,473,224	0.8	5,025,427	0.7
使用料及び 手数料	11,123,009	1.4	11,399,002	1.6	11,425,960	1.6	11,172,733	1.6	10,418,790	1.5
財産収入	1,361,127	0.2	2,043,007	0.3	1,563,800	0.2	1,443,872	0.2	1,535,941	0.2
寄 附 金	22,613	0.0	0	0.0	698	0.0	66,062	0.0	944	0.0
繰 入 金	24,467,521	3.1	8,264,271	1.1	22,826,073	3.2	16,634,376	2.3	19,481,153	2.7
繰 越 金	22,342,717	2.9	16,933,224	2.3	11,658,019	1.6	16,207,845	2.3	17,215,598	2.4
諸 収 入	50,271,845	6.4	51,735,592	7.1	34,887,136	4.9	31,238,872	4.4	32,230,928	4.5
2 依存財源	437,253,601	55.8	400,734,332	54.7	379,287,835	53.0	379,048,179	52.9	350,166,493	49.2
地方譲与税	2,732,661	0.3	3,541,423	0.5	7,009,668	1.0	13,559,030	1.9	35,740,608	5.0
地方特例 交付金	1,283,451	0.2	3,109,117	0.4	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6	863,497	0.1
地方交付税	189,305,923	24.2	179,412,611	24.5	156,957,391	22.0	150,768,767	21.0	136,680,682	19.2
交通安全対策 特別交付金	660,869	0.1	708,731	0.1	690,946	0.1	710,831	0.1	764,877	0.1
国庫支出金	119,949,520	15.3	113,587,726	15.5	109,287,179	15.3	104,081,372	14.5	81,920,229	11.5
県 債	123,321,177	15.7	100,374,724	13.7	100,181,936	14.0	98,589,000	13.8	94,196,600	13.2
合 計	783,052,221	100.0	732,609,263	100.0	715,064,267	100.0	716,328,972	100.0	711,316,689	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9	298,300,005	42.1	312,570,828	48.0
県 税	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	200,616,000	28.3	206,094,000	31.7
地方消費税 清算金	33,832,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,000	4.9	34,002,000	5.2
分担金及び 負担金	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,335,433	0.6	3,124,376	0.5
使用料及び 手数料	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,505,317	0.8	5,430,038	0.8
財産収入	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2	1,123,824	0.2	742,447	0.1
寄 附 金	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0	276,174	0.0	0	0.0
繰 入 金	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	31,316,558	4.4	42,966,430	6.6
繰 越 金	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	775,355	0.1	0	0.0
諸 収 入	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,633,344	2.8	20,211,537	3.1
2 依存財源	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	409,719,188	57.9	338,072,251	52.0
地方譲与税	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	23,895,000	3.4	26,031,000	4.0
地方特例 交付金	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,399,000	0.4
地方交付税	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	144,773,940	20.4	136,800,000	21.0
交通安全対策 特別交付金	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	595,000	0.1	595,000	0.1
国庫支出金	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	85,346,200	12.1	61,836,251	9.5
県 債	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	152,672,000	21.6	110,411,000	17.0
合 計	699,382,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	708,019,193	100.0	650,643,079	100.0

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成23年度	平成22年度	比較		構成比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B)/(B)	23年度	22年度
一般財源	469,221,000	462,877,000	6,344,000	1.4	72.1	68.4
県税	206,094,000	200,520,000	5,574,000	2.8	31.7	29.6
地方消費税清算金	34,002,000	32,948,000	1,054,000	3.2	5.2	4.9
地方譲与税	26,031,000	21,915,000	4,116,000	18.8	4.0	3.2
地方特例交付金	2,399,000	2,399,000	0	0.0	0.4	0.4
地方交付税	136,800,000	130,000,000	6,800,000	5.2	21.0	19.2
交通安全対策特別交付金	595,000	595,000	0	0.0	0.1	0.1
県債 （臨時財政対策債）	63,300,000	74,500,000	11,200,000	15.0	9.7	11.0
特定財源	181,422,079	213,451,149	32,029,070	15.0	27.9	31.6
分担金及び負担金	3,124,376	3,529,157	404,781	11.5	0.5	0.5
使用料及び手数料	5,430,038	5,591,605	161,567	2.9	0.8	0.8
国庫支出金	61,836,251	69,591,825	7,755,574	11.1	9.5	10.3
財産収入	742,447	949,571	207,124	21.8	0.1	0.1
寄附金	0	4,009	4,009	皆減	0.0	0.0
繰入金	42,966,430	40,300,146	2,666,284	6.6	6.6	6.0
諸収入	20,211,537	21,088,836	877,299	4.2	3.1	3.1
県債	47,111,000	72,396,000	25,285,000	34.9	7.2	10.7
合計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
13	218,927,000	4.8	193,500,000	6.3	55,182,000	36.8	467,609,000	2.6	60.6
14	200,785,000	8.3	187,500,000	3.1	65,109,000	18.0	453,394,000	3.0	59.4
15	185,294,000	7.7	174,300,000	7.0	87,508,000	34.4	447,102,000	1.4	63.4
16	199,547,000	7.7	161,800,000	7.2	82,918,000	5.2	444,265,000	0.6	63.4
17	206,154,000	3.3	152,900,000	5.5	88,758,000	7.0	447,812,000	0.8	64.2
18	227,363,200	10.3	138,000,000	9.7	97,404,000	9.7	462,767,200	3.3	66.8
19	273,797,000	20.4	126,900,000	8.0	59,922,000	38.5	460,619,000	0.5	66.8
20	271,252,000	0.9	123,600,000	2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	0.7	63.2
21	226,419,000	16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	4.6	469,221,000	1.4	72.1

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
13	127,738,083	0.9	59,876,000	11.7	116,327,145	4.1	303,941,228	4.4	39.4
14	121,427,035	4.9	73,151,600	22.2	115,180,253	1.0	309,758,888	1.9	40.6
15	107,251,106	11.7	47,249,000	35.4	103,288,421	10.3	257,788,527	16.8	36.6
16	109,873,774	2.4	47,765,000	1.1	98,523,515	4.6	256,162,289	0.6	36.6
17	97,739,684	11.0	56,651,000	18.6	95,792,898	2.8	250,183,582	2.3	35.8
18	78,148,562	20.0	57,013,000	0.6	94,908,614	0.9	230,070,176	8.0	33.2
19	73,787,975	5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	16.9	228,631,379	0.6	33.2
20	68,240,427	7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	1.9	94,437,900	25.8	63,866,148	9.3	225,252,976	15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	5.2	31.6
23	61,836,251	11.1	47,111,000	34.9	72,474,828	1.4	181,422,079	15.0	27.9

（注）平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 23 年度 当初予算額 (A)	平成 22 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	23 年度	22 年度	
普通税		205,872,000	200,273,000	5,599,000	2.8	99.9	99.9	110,998
直接税		146,392,000	135,939,000	10,453,000	7.7	71.0	67.8	78,928
	県民税	72,634,000	69,518,000	3,116,000	4.5	35.2	34.7	39,161
	個人県民税	61,553,000	60,433,000	1,120,000	1.9	29.9	30.1	33,187
	法人県民税	9,967,000	7,465,000	2,502,000	33.5	4.8	3.7	5,374
	県民税利子割	1,114,000	1,620,000	506,000	31.2	0.5	0.8	601
事業税		37,450,000	28,678,000	8,772,000	30.6	18.2	14.3	20,191
	個人事業税	1,892,000	2,011,000	119,000	5.9	0.9	1.0	1,020
	法人事業税	35,558,000	26,667,000	8,891,000	33.3	17.3	13.3	19,171
不動産取得税		4,407,000	4,805,000	398,000	8.3	2.1	2.4	2,376
自動車税		28,534,000	28,892,000	358,000	1.2	13.8	14.4	15,384
自動車取得税		3,362,000	4,041,000	679,000	16.8	1.6	2.0	1,813
鉱区税		5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0	3
県固定資産税		0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
間接税		59,480,000	64,334,000	4,854,000	7.5	28.9	32.1	32,069
	地方消費税	32,616,000	37,977,000	5,361,000	14.1	15.8	18.9	17,585
	県たばこ税	3,359,000	3,421,000	62,000	1.8	1.6	1.7	1,811
	ゴルフ場利用税	2,242,000	2,420,000	178,000	7.4	1.1	1.2	1,209
	軽油引取税	21,263,000	20,516,000	747,000	3.6	10.3	10.2	11,464
目的税		222,000	247,000	25,000	10.1	0.1	0.1	120
直接税		222,000	247,000	25,000	10.1	0.1	0.1	120
	産業廃棄物税	181,000	203,000	22,000	10.8	0.1	0.1	98
	狩猟税	41,000	44,000	3,000	6.8	0.0	0.0	22
県税計		206,094,000	200,520,000	5,574,000	2.8	100.0	100.0	111,117

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

自動車取得税及び軽油引取税は、平成21年4月1日から普通税となっています。

人口 (H22.10.1 国勢調査 1,854,742 人)

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
13	9,964,000	54,290,000	64,254,000	23.5	31,665,000	1.9	26,842,000	96,166,000	218,927,000	4.8
14	8,719,000	46,929,000	55,648,000	13.4	31,037,000	2.0	26,567,000	87,533,000	200,785,000	8.3
15	7,663,000	41,600,000	49,263,000	11.5	30,155,000	2.8	25,488,000	80,388,000	185,294,000	7.7
16	10,925,000	53,053,000	63,978,000	29.9	29,865,000	1.0	26,087,000	79,617,000	199,547,000	7.7
17	10,558,000	55,953,000	66,511,000	4.0	31,172,000	4.4	29,412,000	79,059,000	206,154,000	3.3
18	14,616,000	70,602,000	85,218,000	28.1	34,842,000	11.8	28,875,000	78,428,200	227,363,200	10.3
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	44.0	66,572,000	1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	35.9	60,433,000	9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8

資料10 県税収入の推移

平成21年度までは決算額です
平成22年度は最終予算額です
平成23年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	決算額	構成比	前年度対比												
普通税	166,483,464	83.9	86.3	170,363,940	84.3	102.3	178,981,765	84.5	105.1	189,503,773	85.4	105.9	207,918,279	86.3	109.7
1 県民税	46,158,126	23.3	73.4	44,724,904	22.1	96.9	46,431,297	21.9	103.8	49,089,861	22.1	105.7	53,238,152	22.1	108.5
個人	31,185,557	15.7	97.7	29,641,902	14.7	95.1	30,253,695	14.3	102.1	32,856,355	14.8	108.6	36,550,000	15.2	111.2
法人	8,933,296	4.5	88.1	11,121,564	5.5	124.5	11,928,533	5.6	107.3	13,938,069	6.3	116.8	14,862,044	6.2	106.6
利子割	6,039,273	3.0	29.0	3,961,438	2.0	65.6	4,249,069	2.0	107.3	2,295,437	1.0	54.0	1,826,108	0.8	79.6
2 事業税	50,083,915	25.3	86.8	56,450,418	27.9	112.7	61,532,201	29.1	109.0	69,349,222	31.2	112.7	80,395,051	33.4	115.9
個人	2,441,359	1.2	93.7	2,211,770	1.1	90.6	2,253,760	1.1	101.9	2,343,757	1.1	104.0	2,314,546	1.0	98.8
法人	47,642,556	24.0	86.4	54,238,648	26.8	113.8	59,278,441	28.0	109.3	67,005,465	30.2	113.0	78,080,505	32.4	116.5
3 地方消費税	25,622,022	12.9	91.2	25,772,243	12.8	100.6	27,478,495	13.0	106.6	27,529,070	12.4	100.2	31,708,902	13.2	115.2
4 不動産取得税	6,644,982	3.4	106.6	6,360,548	3.1	95.7	6,534,555	3.1	102.7	6,095,704	2.7	93.3	5,791,086	2.4	95.0
5 県たばこ税	3,638,535	1.8	97.7	3,726,806	1.8	102.4	3,805,764	1.8	102.1	3,722,427	1.7	97.8	3,856,453	1.6	103.6
6 ゴルフ場利用税	2,739,940	1.4	93.9	2,589,154	1.3	94.5	2,420,891	1.1	93.5	2,391,045	1.1	98.8	2,409,048	1.0	100.8
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 自動車税	30,192,367	15.2	99.7	29,732,813	14.7	88.5	29,217,511	13.8	98.3	30,242,572	13.6	103.5	29,934,146	12.4	99.0
10 鉱区税	4,734	0.0	97.1	4,715	0.0	99.6	4,433	0.0	94.0	4,419	0.0	99.7	4,364	0.0	98.8
11 県固定資産税	1,360,477	0.7	127.0	961,129	0.5	71.6	1,553,004	0.7	161.6	1,079,094	0.5	69.5	581,077	0.2	53.8
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	38,366	0.0	93.0	41,210	0.0	107.4	3,614	0.0	8.8	359	0.0	9.9	0	0.0	皆減
料理飲食等消費税	100	0.0	50.0	5	0.0	5.0	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	3,117	0.0	66.2	6,123	0.0	196.4	3,614	0.0	59.0	359	0.0	9.9	0	0.0	皆減
狩猟者登録税	35,149	0.0	96.7	35,082	0.0	99.8	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
目的税	31,862,322	16.1	96.2	31,645,213	15.7	99.3	32,802,489	15.5	103.7	32,454,601	14.6	98.9	32,933,221	13.7	101.5
1 自動車取得税	8,058,769	4.1	97.9	8,310,847	4.1	103.1	8,775,256	4.1	105.6	8,757,189	3.9	99.8	8,847,766	3.7	101.0
2 軽油引取税	23,777,877	12.0	95.6	23,176,067	11.5	97.5	23,873,571	11.3	103.0	23,550,260	10.6	98.6	23,783,065	9.9	101.0
3 狩猟税	-	-	-	-	-	-	58,438	0.0	皆増	56,716	0.0	97.1	56,408	0.0	99.5
4 産業廃棄物税	-	-	-	132,534	0.1	皆増	95,224	0.0	71.8	90,436	0.0	95.0	245,982	0.1	272.0
5 旧法による税	25,676	0.0	97.7	25,765	0.0	100.3	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
入猟税	25,676	0.0	97.7	25,765	0.0	100.3	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	198,345,786	100.0	87.7	202,009,153	100.0	101.8	211,784,254	100.0	104.8	221,958,374	100.0	104.8	240,851,500	100.0	108.5

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され、狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	240,760,723	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,701	98.8	87.1	200,369,000	99.9	96.8	205,872,000	99.9	102.7
1 県民税	83,767,678	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	71,339,000	35.6	94.1	72,634,000	35.2	101.8
個人	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	60,545,000	30.2	90.3	61,553,000	29.9	101.7
法人	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,011,000	4.5	132.7	9,967,000	4.8	110.6
利子割	2,310,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2	1,783,000	0.9	91.5	1,114,000	0.5	62.5
2 事業税	81,883,533	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,993,000	16.4	101.4	37,450,000	18.2	113.5
個人	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	90.0	2,011,000	1.0	92.7	1,892,000	0.9	94.1
法人	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	30,982,000	15.4	102.0	35,558,000	17.3	114.8
3 地方消費税	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5	34,330,836	16.4	98.8	33,325,000	16.6	97.1	32,616,000	15.8	97.9
4 不動産取得税	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,219,000	2.1	75.9	4,407,000	2.1	104.5
5 県たばこ税	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,421,000	1.7	100.4	3,359,000	1.6	98.2
6 ゴルフ場利用税	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,292,000	1.1	95.0	2,242,000	1.1	97.8
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	4,359,476	2.1	皆増	3,367,000	1.7	77.2	3,362,000	1.6	99.9
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	19,301,916	9.2	皆増	20,516,000	10.2	106.3	21,263,000	10.3	103.6
9 自動車税	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,892,000	14.4	98.6	28,534,000	13.8	98.8
10 鉦区税	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	5,000	0.0	102.1	5,000	0.0	100.0
11 県固定資産税	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
料理飲食等消費税	-	-	-	56	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,362	1.2	8.1	247,000	0.1	10.3	222,000	0.1	89.9
1 自動車取得税	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	44,000	0.0	94.8	41,000	0.0	93.2
4 産業廃棄物税	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	203,000	0.1	82.3	181,000	0.1	89.2
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	2,116,429	1.0	皆増	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	30	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	2,116,399	1.0	皆増	-	-	-	-	-	-
合計	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	200,616,000	100.0	95.8	206,094,000	100.0	102.7

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	23年度	22年度
総務債	2,999,000	4,891,000	1,892,000	38.7	2.7	3.3
民生債	1,649,000	1,703,000	54,000	3.2	1.5	1.2
衛生債	1,040,000	1,633,000	593,000	36.3	0.9	1.1
労働債	0	50,000	50,000	皆減	-	0.0
農林水産債	6,857,000	8,950,000	2,093,000	23.4	6.2	6.1
商工債	0	100,000	100,000	皆減	-	0.1
土木債	26,051,000	39,424,000	13,373,000	33.9	23.6	26.8
警察債	259,000	2,071,000	1,812,000	87.5	0.2	1.4
教育債	7,005,000	12,289,000	5,284,000	43.0	6.3	8.4
災害復旧債	1,251,000	1,285,000	34,000	2.6	1.1	0.9
減収補てん債	0	0	0	-	-	-
臨時財政対策債	63,300,000	74,500,000	11,200,000	15.0	57.3	50.7
合計	110,411,000	146,896,000	36,485,000	24.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円）

科目区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	23年度	22年度
一般会計債	108,827,000	144,760,000	35,933,000	24.8	98.6	98.5
一般公共事業	16,338,000	22,727,000	6,389,000	28.1	14.8	15.5
公営住宅建設事業	57,000	120,000	63,000	52.5	0.1	0.1
災害復旧事業	1,251,000	1,269,000	18,000	1.4	1.1	0.9
教育・福祉施設等 整備事業	2,905,000	3,676,000	771,000	21.0	2.6	2.5
一般単独事業	17,219,000	27,644,000	10,425,000	37.7	15.6	18.8
行政改革推進債	3,757,000	4,824,000	1,067,000	22.1	3.4	3.3
臨時財政対策債	63,300,000	74,500,000	11,200,000	15.0	57.3	50.7
減収補てん債	0	0	0	-	-	-
退職手当債	4,000,000	10,000,000	6,000,000	60.0	3.6	6.8
国の予算等貸付金債	868,000	1,140,000	272,000	23.9	0.8	0.8
公営企業債	716,000	996,000	280,000	28.1	0.6	0.7
都市高速鉄道 出資等債	0	0	0	-	-	-
上水道出資債	177,000	327,000	150,000	45.9	0.2	0.2
電気事業出資債	0	0	0	-	-	-
下水道事業債	0	0	0	-	-	-
観光その他事業	539,000	669,000	130,000	19.4	0.5	0.5
合計	110,411,000	146,896,000	36,485,000	24.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	23年度	22年度	
議会費	1,693,538	1,574,085	119,453	7.6	0.3	0.2	913
総務費	42,724,488	46,805,662	4,081,174	8.7	6.6	6.9	23,042
民生費	95,835,089	85,267,456	10,567,633	12.4	14.7	12.6	51,685
衛生費	31,809,142	30,982,742	826,400	2.7	4.9	4.6	17,155
労働費	6,502,914	6,855,143	352,229	5.1	1.0	1.0	3,507
農林水産業費	28,683,046	34,084,040	5,400,994	15.8	4.4	5.0	15,469
商工費	(9,049,113) 10,356,508	(8,533,464) 10,212,666	(515,649) 143,842	(6.0) 1.4	1.6	1.5	5,585
土木費	59,379,719	77,900,391	18,520,672	23.8	9.1	11.5	32,024
警察費	39,310,193	41,035,940	1,725,747	4.2	6.0	6.1	21,200
教育費	173,384,116	182,194,747	8,810,631	4.8	26.6	26.9	93,508
災害復旧費	3,814,049	3,956,624	142,575	3.6	0.6	0.6	2,057
公債費	102,672,189	96,738,853	5,933,336	6.1	15.8	14.3	55,372
諸支出金	54,378,088	58,619,800	4,241,712	7.2	8.4	8.7	29,327
予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0	54
合計	(649,335,684) 650,643,079	(674,648,947) 676,328,149	(25,313,263) 25,685,070	(3.8) 3.8	100.0	100.0	350,898

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。

人口（H22.12.1 推計 1,854,224人）

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	23年度	22年度	
1 義務的経費	411,105,865	405,934,672	5,171,193	1.3	63.2	60.0	
内 訳	人件費	228,566,274	236,261,429	7,695,155	3.3	35.1	34.9
	社会保障関係費	79,959,320	73,060,446	6,898,874	9.4	12.3	10.8
	公債費	102,580,271	96,612,797	5,967,474	6.2	15.8	14.3
2 投資的経費	85,895,488	109,746,105	23,850,617	21.7	13.2	16.2	
内 訳	補助事業	35,240,392	45,895,887	10,655,495	23.2	5.4	6.8
	単独事業	31,353,309	37,339,085	5,985,776	16.0	4.8	5.5
	直轄事業	14,013,119	21,173,544	7,160,425	33.8	2.2	3.1
	受託事業	1,474,619	1,380,965	93,654	6.8	0.2	0.2
	災害復旧費	3,814,049	3,956,624	142,575	3.6	0.6	0.6
3 その他経費	(152,334,331) 153,641,726	(158,968,170) 160,647,372	(6,633,839) 7,005,646	(4.2) 4.4	23.6	23.8	
合計	(649,335,684) 650,643,079	(674,648,947) 676,328,149	(25,313,263) 25,685,070	(3.8) 3.8	100.0	100.0	

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。なお、構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
13	395,368,997	3.7	180,781,240	9.2	195,399,991	1.1	771,550,228	0.3
14	414,055,936	4.7	163,077,595	9.8	186,019,357	4.8	763,152,888	1.1
15	390,352,544	5.7	135,728,458	16.8	178,809,525	3.9	704,890,527	7.6
16	384,861,616	1.4	142,100,948	4.7	173,464,725	3.0	700,427,289	0.6
17	383,880,897	0.3	153,598,865	8.1	160,515,820	7.5	697,995,582	0.3
18	392,427,906	2.2	142,283,717	7.4	158,125,753	1.5	692,837,376	0.7
19	401,941,631	2.4	129,933,364	8.7	157,375,384	0.5	689,250,379	0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	6.3	154,707,602	1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	7.5	112,183,573	7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	5.4
22	405,934,672	1.8	109,746,105	2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	1.1
23	411,105,865	1.3	85,895,488	21.7	153,641,726	4.4	650,643,079	3.8

（注）平成19年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	23年度	22年度
1 消費的経費	459,452,314	467,420,916	7,968,602	1.7	70.6	69.1
人件費	228,566,274	236,261,429	7,695,155	3.3	35.1	34.9
物件費	32,180,970	31,005,603	1,175,367	3.8	4.9	4.6
維持補修費	3,540,232	4,598,840	1,058,608	23.0	0.5	0.7
扶助費・補助費等	179,243,226	179,251,585	8,359	0.0	27.5	26.5
投資・出資金・貸付金・積立金	15,921,612	16,303,459	381,847	2.3	2.4	2.4
2 公債費	102,580,271	96,612,797	5,967,474	6.2	15.8	14.3
3 投資的経費	85,895,488	109,746,105	23,850,617	21.7	13.2	16.2
普通建設事業費	82,081,439	105,789,481	23,708,042	22.4	12.6	15.6
災害復旧費	3,814,049	3,956,624	142,575	3.6	0.6	0.6
4 繰出金	2,615,006	2,448,331	166,675	6.8	0.4	0.4
5 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	650,643,079	676,328,149	25,685,070	3.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
11	823,120	5.8	443,724	5.8
12	846,023	2.8	455,503	2.7
13	863,495	2.1	463,923	1.8
14	890,604	3.1	478,690	3.2
15	910,666	2.3	489,308	2.2
16	924,783	1.5	495,918	1.4
17	944,517	2.1	505,911	2.0
18	961,239	1.8	514,665	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,057	6.8
23	1,220,068	2.7	657,994	3.0

（注）各年の人口推計は第20表の数値に基づいています。

平成21年度以前の数値は決算額、平成22、23年度は見込額です。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。

資料18 基金年度末現在高の額の推移（平成22年度は見込額です）（単位：千円）

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
積立基金	183,968	88,415	88,664	334,979	432,794
財政調整基金	9,842,092	22,241,497	9,436,944	13,694,099	12,923,688
都市計画土地区画整理事業清算基金	414,668	415,623	416,549	417,619	419,360
災害救助基金	893,986	894,145	894,289	894,488	896,810
土地開発基金	13,090,556	13,092,575	13,096,063	13,100,537	13,121,701
交通災害共済事業基金	1,320,289	1,301,015	1,293,567	1,267,906	1,278,868
庁舎等整備基金	4,701,135	3,946,781	3,962,941	3,472,406	3,389,812
福祉基金	3,936,656	3,905,132	4,093,785	4,209,719	4,400,824
美術博物館建設基金	413,418	163,291	147,593	329,027	310,283
県債管理基金	20,413,930	30,511,622	35,756,522	29,796,316	22,179,576
昭和学寮整備基金	806,896	767,371	730,359	695,480	670,126
中小企業振興基金	1,907,574	1,287,799	1,436,146	1,596,370	1,926,588
体育スポーツ振興基金	1,614,755	1,643,138	1,742,513	1,467,942	522,954
地域交通体系整備基金	566,938	545,135	525,963	511,622	484,404
文化振興基金	555,766	445,693	406,760	352,554	285,112
水資源対策基金	6,916,175	6,935,151	6,950,615	2,724,634	2,738,115
環境保全基金	591,808	646,323	625,228	681,209	858,625
発電用施設周辺地域振興基金	2,085,372	1,600,252	1,962,785	2,315,359	1,710,161
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,308	769,419	769,602	769,764	771,735
振興拠点地域基本構想推進基金	3,191,728	3,104,127	3,016,100	2,928,923	2,846,186
中山間ふるさと・水と土保全基金	691,282	689,132	688,621	687,490	686,959
まつり博記念地域活性化基金	371,905	286,508	102,771	103,192	72,150
介護保険財政安定化基金	2,968,313	3,218,005	3,172,472	2,920,766	3,526,111
中山間地域等直接支払基金	225,919	122,894	19,643	38,141	22,682
緊急雇用創出基金	4,985,554	2,655,203	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	120,461	120,342	77,299	58,201	39,242
国民健康保険広域化等支援基金	184,248	392,173	584,637	584,829	586,480
三重県高等学校等修学奨学基金	-	-	-	41,041	136,529
三重県離島漁業再生支援基金	-	-	-	-	16
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	-	-	-	1,551,350
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	-	-
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-	-
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	-	-
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-
安心こども基金	-	-	-	-	-
妊婦健康診査支援基金	-	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-	-
三重県グリーンニューディール基金	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	-
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-	-
合 計	83,764,698	101,788,761	91,998,432	85,994,612	78,789,242

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
積立基金	433,823	(20年度末で廃止)		
財政調整基金	12,391,085	16,753,372	13,192,465	29,092,646
都市計画土地区画整理事業清算基金	422,182	425,439	427,588	428,726
災害救助基金	905,144	912,965	919,122	922,427
土地開発基金	13,174,363	13,245,120	13,288,612	13,437,480
交通災害共済事業基金	1,292,271	681,223	450,805	(22年度末で廃止)
庁舎等整備基金	2,426,024	2,447,241	11,224,334	6,030,698
福祉基金	4,433,608	4,076,982	3,428,216	2,819,802
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	4,532,121	192,650	6,377	666,667
昭和学寮顕彰人材育成基金	647,420	618,580	589,829	573,942
中小企業振興基金	1,920,402	1,658,358	1,251,217	933,961
体育スポーツ振興基金	688,407	653,374	483,753	530,266
地域交通体系整備基金	470,559	474,217	457,725	431,008
文化振興基金	581,730	832,853	1,083,620	1,313,799
水資源対策基金	2,306,534	(20年度末で廃止)		
環境保全基金	1,214,241	1,275,572	1,373,081	1,042,208
発電用施設周辺地域振興基金	1,508,250	1,050,784	557,533	180,781
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	778,430	784,821	790,217	792,167
振興拠点地域基本構想推進基金	2,775,265	(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	687,785	684,812	677,749	666,068
まつり博記念地域活性化基金	50,088	12,340	(21年度末で廃止)	
介護保険財政安定化基金	4,150,915	4,781,149	4,807,369	4,716,793
中山間地域等直接支払基金	33,997	13,049	0	(22年度末で廃止)
緊急雇用創出基金	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	145,800	127,876	152,943	104,271
国民健康保険広域化等支援基金	486,086	489,938	527,112	418,716
三重県高等学校等修学奨学基金	299,497	488,970	716,875	928,046
三重県離島漁業再生支援基金	22,670	15,260	7,801	(22年度末で廃止)
障害者自立支援対策臨時特例基金	733,239	1,569,974	3,283,045	1,966,377
後期高齢者医療財政安定化基金	-	496,578	992,925	1,544,697
ふるさと応援寄附金基金	-	803	1,657	1,538
ふるさと雇用再生特別基金	-	4,380,000	3,720,571	2,096,754
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	3,350,000	11,182,777	8,208,950
消費者行政活性化基金	-	195,000	258,333	217,219
安心こども基金	-	1,178,622	2,647,135	2,606,351
妊婦健康診査支援基金	-	1,148,884	856,855	592,659
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	2,334,061	1,306,855
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	6,558,523	3,975,369
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	4,087,822	4,072,197
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	1,871,534	1,668,585
自殺対策緊急強化基金	-	-	143,652	104,841
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	247,041	179,128
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	2,569,865	2,540,699
三重県グリーンニューディール基金	-	-	2,318,882	268,983
地域医療再生臨時特例基金	-	-	4,966,594	4,561,837
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	1,058,458
新しい公共支援基金	-	-	-	152,909
合 計	59,511,936	65,016,804	104,455,616	103,154,880

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[]内は全国順位

		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
8	県	79.4[10位]	13.0[14位]	0.52095[18位]
	全国	86.7	13.2	0.47933
9	県	81.7[8位]	14.8[14位]	0.52196[17位]
	全国	91.7	14.6	0.48128
10	県	89.8[24位]	17.1[21位]	0.53106[16位]
	全国	94.2	15.6	0.48338
11	県	85.1[16位]	17.8[18位]	0.51412[15位]
	全国	91.7	16.9	0.46116
12	県	85.9[23位]	18.9[22位]	0.48317[15位]
	全国	89.3	17.6	0.42853
13	県	87.9[17位]	20.4[23位]	0.45316[16位]
	全国	90.5	18.4	0.40501
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[32位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	96.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[15位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568

付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

平成21年度までは決算額です
平成22年度は最終予算額です
平成23年度は当初予算額です

（単位：千円、％）

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比								
一 消費的経費	436,693,766	59.9	436,922,489	62.6	419,236,610	63.1	411,761,498	61.4	420,402,954	63.2
1 人件費	239,093,438	32.8	230,021,041	33.0	230,174,349	34.6	230,551,420	34.4	234,216,645	35.2
2 物件費	26,875,793	3.7	26,309,439	3.8	27,770,174	4.2	26,178,046	3.9	25,454,998	3.8
3 維持補修費	4,646,596	0.6	4,381,076	0.6	4,933,022	0.7	4,716,058	0.7	4,588,264	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	48,130,110	6.6	63,393,580	9.1	37,927,581	5.7	30,338,477	4.5	27,816,239	4.2
5 その他	117,947,829	16.2	112,817,353	16.2	118,431,484	17.8	119,977,497	17.9	128,326,808	19.3
二 投資的経費	187,322,387	25.7	155,038,384	22.2	142,871,452	21.5	160,478,539	23.9	145,196,698	21.8
1 普通建設事業費	182,325,780	25.0	152,782,559	21.9	136,076,227	20.5	141,293,630	21.1	138,546,449	20.8
イ 国庫補助事業費	118,493,382	16.3	101,798,608	14.6	87,386,437	13.1	90,188,159	13.4	91,886,990	13.8
ロ 県単独事業費	63,832,398	8.8	50,983,951	7.3	48,689,790	7.3	51,105,471	7.6	46,659,459	7.0
2 災害復旧事業費	4,996,607	0.7	2,255,825	0.3	6,795,225	1.0	19,184,909	2.9	6,650,249	1.0
イ 国庫補助事業費	4,996,607	0.7	2,227,493	0.3	6,700,421	1.0	19,124,472	2.9	6,573,880	1.0
ロ 県単独事業費	-	-	28,332	0.0	94,804	0.0	60,437	0.0	76,369	0.0
三 公債費	102,228,554	14.0	102,812,481	14.7	99,351,994	14.9	95,790,117	14.3	96,630,331	14.5
四 繰出金	2,785,949	0.4	3,202,701	0.5	3,154,081	0.5	2,938,425	0.4	2,851,742	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	729,030,656	100.0	697,976,055	100.0	664,614,137	100.0	670,968,579	100.0	665,081,725	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

平成21年度までは決算額です
 平成22年度は最終予算額です
 平成23年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	453,386,506	66.6	431,855,964	69.4
1 人件費	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	229,271,205	33.7	229,391,841	36.9
2 物件費	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	31,894,336	4.7	32,214,891	5.2
3 維持補修費	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	4,643,543	0.7	3,540,232	0.6
4 積立金,貸付金,出資金	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	43,712,279	6.4	18,944,233	3.0
5 その他	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	143,865,143	21.1	147,551,386	23.7
二 投資的経費	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	126,621,482	18.6	85,899,864	13.8
1 普通建設事業費	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,051,824	18.4	82,085,815	13.2
イ 国庫補助事業費	82,119,390	12.6	80,876,072	12.3	79,452,354	11.2	75,855,762	11.1	49,638,539	8.0
ロ 県単独事業費	41,787,179	6.4	41,820,133	6.4	48,036,191	6.8	49,196,062	7.2	32,447,276	5.2
2 災害復旧事業費	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	1,569,658	0.2	3,814,049	0.6
イ 国庫補助事業費	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	1,568,453	0.2	3,744,049	0.6
ロ 県単独事業費	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0	1,205	0.0	70,000	0.0
三 公債費	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	96,650,551	14.2	101,898,319	16.4
四 繰出金	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,689,128	0.4	2,194,637	0.4
五 予備費	-	-	-	-	-	-	1,031,356	0.2	453,692	0.1
合 計	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	680,379,203	100.0	622,302,276	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

